

みずほアジア・オセアニア経済情報

2009年10月（季刊）

目次

アジア概況	1
韓国	4
台湾	6
香港	8
シンガポール	10
タイ	12
マレーシア	14
インドネシア	16
フィリピン	18
中国	20
インド	22
ベトナム	24
オーストラリア	26
主要経済指標	28

【アジア概況：景気対策効果顕現、ただ今後弱まる方向】

- 2009年4～6月期、多くのアジア諸国・地域において、実質GDP成長率は同年1～3月期に比べ顕著に高まった。各国で景気対策が効果を挙げ内需が拡大したほか、IT関連製品などでアジア向け輸出が拡大した。
- 09年後半以降、景気対策の効果が弱まることから、アジア経済の拡大ペースも鈍化するであろう。対米輸出は10年以降増加に転じる見通しだが、米国経済の回復力は弱く、アジア経済を力強く牽引するには至らず。

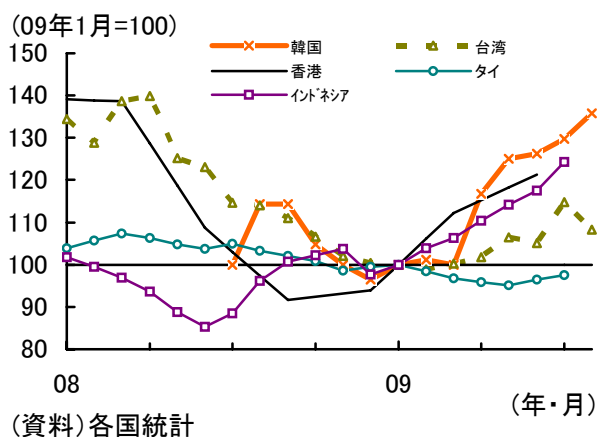
1. 景気の現状～09年4～6月期の成長率は多くの国・地域が高率の伸び

2009年4～6月期のアジア経済は、一部に例外はあったものの、総じて好調であった。同期における前期比年率ベースの実質GDP成長率をみると、中国が+14.9%（人民銀行による試算）、韓国が+11.0%、台湾が+20.7%、香港が+約14%（現時点で厳密なデータは非開示）、シンガポールが+20.7%、タイが+9.6%、フィリピンが+9.8%となっており、ほとんどの国で顕著に高まったと評価できる。

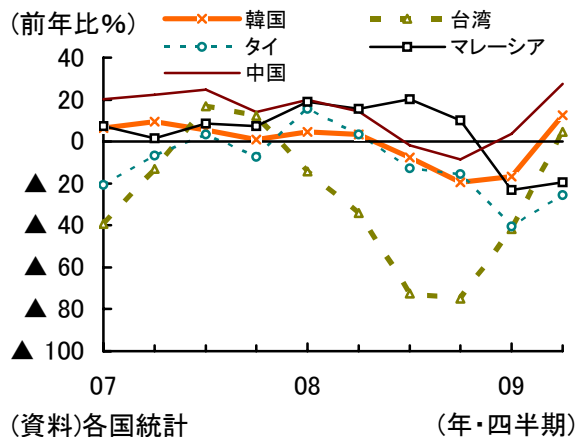
経済成長率上昇の主たる要因は、①積極的な景気対策が打ち出されたことや、金融不安沈静化・株価上昇などに伴い消費者マインドが急速に改善した（図表1）ことを受け、中国、韓国、タイなど複数の国で国内最終需要に持ち直しの動きが見られたこと、②こうした国内最終需要の持ち直しにより、アジア域内向けの輸出回復が促されたこと、③在庫圧縮が進展したことで一部に在庫削減ペースの緩和や在庫復元の動きが出始め、台湾、タイ、マレーシアなどで前年比経済成長率に占める在庫投資のマイナス寄与度が縮小したこと、などである。

今回の景気回復局面においては、経済規模が圧倒的に大きい中国が、とりわけ大きな役割を果たした。同国においては、政府による公共投資の前倒しや金融緩和などを受け、建設投資を中心に固定資本形成が大幅拡大したことが、景気回復の主因となった。一方、09年4～6月期の個人消費は、1～3月期から伸びがほぼ横ばいであった。雇用環境の悪化が消費の伸びを抑制したためである。もっとも、家電下郷と呼ばれる農村部での家電購入への補助金支出や、自動車減税などの消費喚起策が奏功し、関連耐久財の消費は急伸した。

（図表1）消費者マインド



（図表2）自動車販売台数



中国以外の多くの国においても、景気対策の効果が顕現した。金融緩和や公共投資の前倒し・追加が行なわれたほか、韓国やマレーシアなどの自動車減税や、タイの給付金支給などといった消費刺激策も幅広く実施された。インドネシアでは大統領選挙に関連する消費も盛り上がりを見せた。これらに加え、世界的な金融不安の後退と株価上昇を受け、消費者のマインドが大きく改善したことも、個人消費の追い風となった。内需関連指標のうち、代表例として自動車販売台数をみると（図表2）、既に多くの国で底打ちしており、前年比プラスとなる国も出始めた。

次に輸出をみると、08年末から09年初を底に、前年比でみた数量の減少ペースは多くの国で緩やかになってきている（図表3）。アジア合計の輸出金額を仕向け先別に見ると、日米欧向けの不振が依然続くなか、アジア域内向けが回復し始めていることがわかる（図表4）。

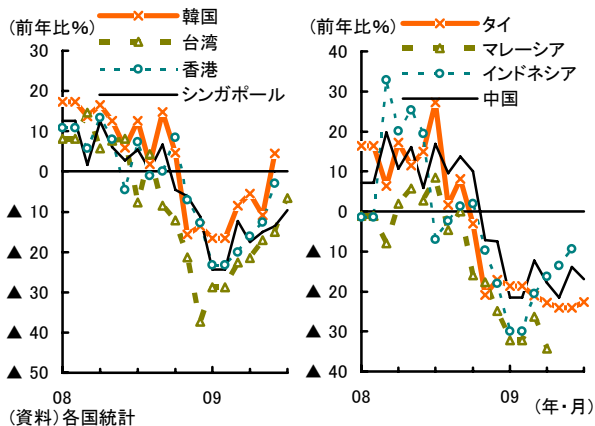
とりわけ好調なのは中国向けで、韓国や台湾などの主力輸出品目である電子部品・光学機器といったIT・デジタル関連製品や、素材などの輸出金額において、前年比伸び率のマイナス幅が縮小している。中国において、前述のとおり、家電下郷政策の効果でテレビなどの家電製品の販売が増加していることや、建設投資が拡大していることが、背景にあるとみられる。中国向け以外で、アジアからの輸出減少率の縮小が目立つのは、台湾向け、マレーシア向け、ベトナム向けである。台湾向けとマレーシア向け輸出については、IT・デジタル関連製品の回復が中心であり、両国・地域において在庫投資や対中輸出が持ち直してきたことを反映している。ベトナム向けについては、IT・デジタル関連以外にも広範な品目において輸出が持ち直しており、景気対策に伴う同国の最終需要回復が主因であろう。

もっとも、主要輸出先国がどこか、あるいは主要輸出品目が何かによって、輸出の回復傾向にはばらつきが出ている。中国など、いまだ輸出が明確な回復傾向に入っていない国・地域もある。

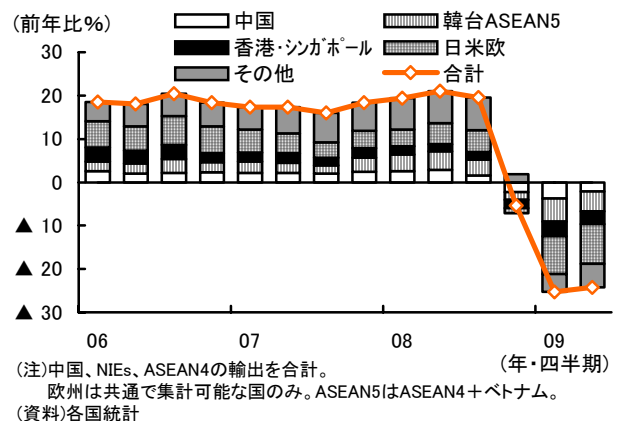
2. 今後の展望～景気拡大テンポは鈍化の方向

さて、今後についてはどう考えるべきであろうか。まず、中国経済だが、09年の実質成長率は、上期の集中的な政策対応により投資が大幅に押し上げられた結果、既に目標とする8%の実現が濃厚となっている。今後も既定の計画に沿って投資プロジェクトの執行が続けられる見通しだが、さらなる投資上積みする必要は低下している。中国政府は、輸出や、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の回復度合いをにらみながら、投資拡大のペースを徐々に抑制していくとみられる。後述する金融政策微調整の影響もあり、前期比ベースでの実質GDP成長率は、今後低下するだろう。

（図表3）輸出数量



（図表4）アジアの仕向け先別輸出



中国では、これまでの景気対策、金融緩和の副作用として、過剰生産能力や資産バブルの懸念が生じている。当局は既に警戒態勢に入っており、一部で予防措置に着手した。景気腰折れリスクが残るなか、総量規制の実施など全面的な引き締めへの転換は見送られ、政策の微調整を通じて過剰生産能力や資産バブルの抑制が図られると予想される。しかし、新中国建国60周年の建国記念日を10月1日に控え、政府が高成長志向の政策運営を継続し、対策が後手に回る可能性もあろう。その結果、事後的に急激な引き締めを余儀なくされ、中国経済が失速するリスクは無視できない。

その他の国についても、景気対策の効果が弱まる恐れが強く、景気拡大のテンポは鈍化しよう。例えば韓国では、7月に自動車販売の伸びが低下したが、自動車減税によるこれまでの販売増を単なる需要先食いのみならず向きもあり、その効果が低下し始めた可能性がある。現時点では、多くの国において設備過剰感が依然強く、また雇用環境の本格的な改善にはまだ時間がかかりそうであり、民需の自律回復が期待できる状況ではない。ただし、インフレ懸念が比較的小さいことから、緩和的な金融政策を維持しつつ、状況次第では追加の財政支出によって景気の下支えが目指されるとみられ、景気が腰折れしてしまうことも考えにくい。

一方、米国経済に持ち直しの兆しが出ており、09年後半以降、中国を含めたアジア諸国からの米国向け輸出の減少テンポは、大分低下するであろう。そして10年以降、対米輸出は、漸く前年比でプラスの伸びに転換する見通しである。ただし、米国経済の回復力は弱く、また調整圧力が残る日欧向けの輸出にも多くは望めない。従って、景気対策の効果や在庫復元の動きにより足元で急速な高まりをみせたアジアの景気拡大ペースが鈍化することは避けられないであろう。

以上の点を踏まえ、09年の実質 GDP 成長率は、NIEs が▲2.8%（前回▲3.1%）、ASEAN4が+0.1%（前回▲0.4%）、中国が+8.0%（前回から変わらず）、10年は、NIEs が+2.8%（前回+2.7%）、ASEAN4が+3.4%（前回+3.2%）、中国が+8.5%（前回から変わらず）と予測した（図表 5）。アジア経済の本格的な回復は、11年以降に持ち越されるであろう。

（図表 5）アジア経済予測

（単位：％）

	2007年	2008年	2009年		2010年	
				前回		前回
アジア	10.1	6.6	4.4	4.3	6.6	6.5
NIEs	5.7	1.5	-2.8	-3.1	2.8	2.7
韓国	5.1	2.2	-1.7	-2.3	2.8	2.6
台湾	5.7	0.1	-3.8	-3.7	2.9	2.8
香港	6.4	2.4	-3.9	-3.9	2.8	2.8
シンガポール	7.8	1.1	-4.7	-4.7	3.0	3.0
ASEAN4	6.0	4.6	0.1	-0.4	3.4	3.2
タイ	4.9	2.6	-4.0	-4.9	3.1	2.3
マレーシア	6.2	4.6	-3.4	-4.3	3.5	3.2
インドネシア	6.3	6.1	3.8	3.8	4.0	4.0
フィリピン	7.1	3.8	0.8	0.3	2.1	2.4
中国	13.0	9.0	8.0	8.0	8.5	8.5

（注）1. 実質GDP成長率（前年比）。網掛けは予測値。

2. 平均値はIMFによる2008年GDPシェア（購買力平価ベース）により計算。

（資料）各国統計、みずほ総合研究所

稲垣博史

03-3591-1379

【 韓国 】

- 2009年4～6月期の実質GDP成長率は前期比+2.6%と、1～3月期よりも回復の勢いを強めた。景気は短期循環的に回復過程に入ったとみられる。
- 景気を支えてきた財政刺激策の効果が今後は徐々に弱まる。景気回復基調は続くが、勢いは緩やかなものに。09年の成長率は▲1.7%、10年は+2.8%と予測。

1. 景気の現状～回復過程に入った経済

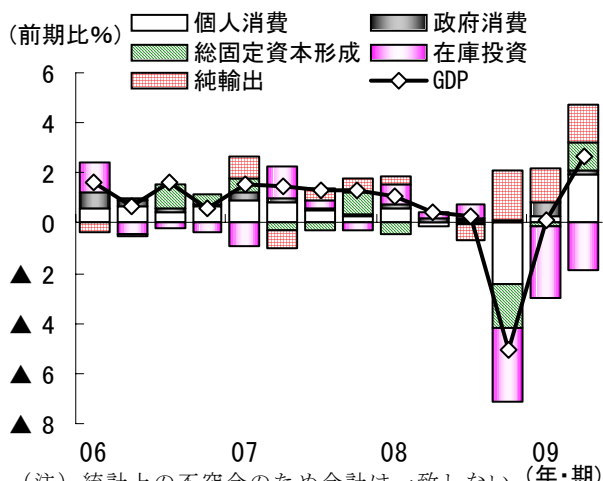
2009年4～6月期の実質GDP成長率は前期比+2.6%と1～3月期(+0.1%)よりも回復の勢いが強まった(図表1)。経済は昨年10～12月期に前期比▲5.1%の大幅なマイナス成長を記録したが、09年に入って以後、回復基調で推移している。

1～3月期のプラス成長は財政が需要を下支えする形であったが、4～6月期は民需に持ち直しの動きが出てきた。まず、個人消費は前期比+3.6%と02年1～3月期以来となる高い伸びを記録した(成長率寄与度+1.9%PT)。この背景には、自動車取得支援策として昨年末に導入した個別消費税減税措置が6月末で切れるため、この駆け込み需要が消費をかさ上げしたという面もあるが、世界経済の底打ち期待や株高などを受けて、消費者心理指数が114と7年ぶりの高水準を記録する(図表2)など景況感が大幅に好転していることが挙げられる。ただし、就業者数が6月に昨年11月以来となる増加を記録したが、7月には再び減少に転じるなど雇用環境の改善はまだ明確なものといえない。

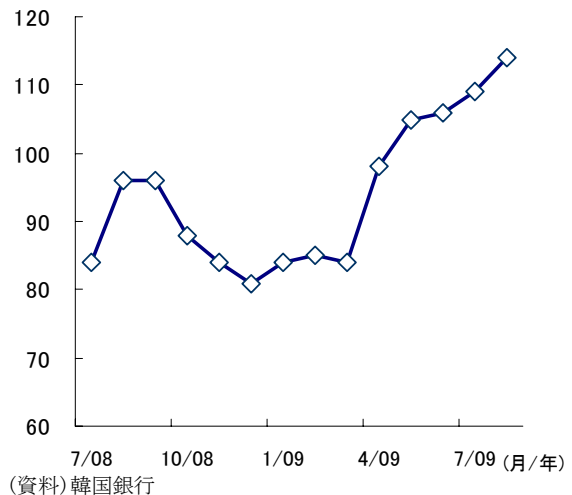
また、総固定資本形成は、設備投資が前期比+10.1%の高率で伸長したことを主因に、前期比+4.3%と3四半期ぶりのプラス成長となった。なお、在庫投資のマイナス幅は1～3月期よりも縮小した。世界的な需要回復期待の中で、出荷在庫バランスは4月以後3カ月連続でプラスとなるなど改善基調にある。また、鉱工業生産指数をみると、リーマンショック以前の水準にまで回復している(図表3)。

外需についてみると、財貨・サービス輸出は前期比+10.9%の伸びを示した。通関ベース(名目ドル建て)では、中国向けなどにIT関連の輸出持ち直しなどの動きもあるが、8月時点でも前年比▲20.6%となっている。

(図表1) 実質GDP成長率



(図表2) 消費者マインド指数



2. 今後の展望～回復は続くが勢いは緩やかなものに

世界経済全体が最悪期を脱しつつある中で、韓国経済は先行回復の様相を呈している。今後も回復傾向が続くとみられるが、以下の点から、勢い自体はこれまでよりマイルドなものとなるだろう。

まず、外部環境をみると、米国経済も底を打ちつつあり、先進国向け輸出は年後半にかけて復調傾向で推移しよう。ただし、米欧諸国では不動産市場や金融面からの調整圧力が依然残っており回復力は弱いとみられ、これら地域への輸出の大幅な伸長は期待しづらい。中国経済の回復ペースも徐々に鈍化するとみられ、輸出全体の回復テンポは総じて緩やかになるとみられる。

また、足元までの内需拡大は財政主導による押し上げが寄与した面が大きかった。しかし、公共投資を年前半に前倒し執行させたことなどから、年後半にかけて景気刺激効果は減衰していくだろう。加えて、景気が回復基調となる中で、政府は財政支出の拡大ペースを徐々に抑えていくとみられ、政策対応による景気の押し上げは弱まっていくであろう。外需の回復が緩やかとなる中、雇用調整圧力がしばらく残存することを考慮すると、今後の回復テンポに4～6月期ほどの勢いは期待できないだろう。

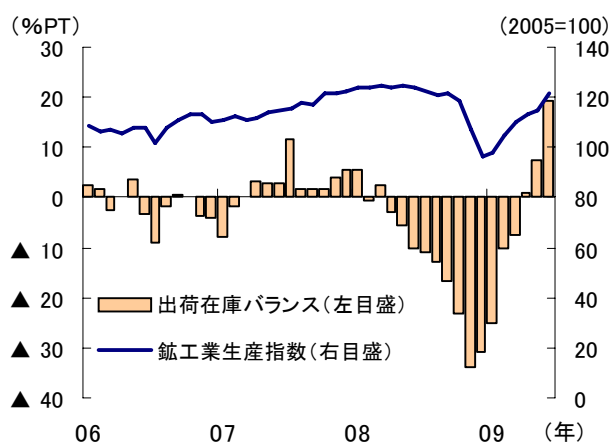
以上から、経済は09年前半に回復の勢いを強めたが、後半はペースがやや鈍り、通年では▲1.7%となろう。10年も緩やかな回復が続くとみられるため、+2.8%の成長と予測する。

3. 注目点～住宅価格上昇に警戒感

韓国銀行の金融通貨委員会は8月11日、政策金利を現行の2.00%で据え置くと発表した。政策金利の据え置きは6カ月連続である。

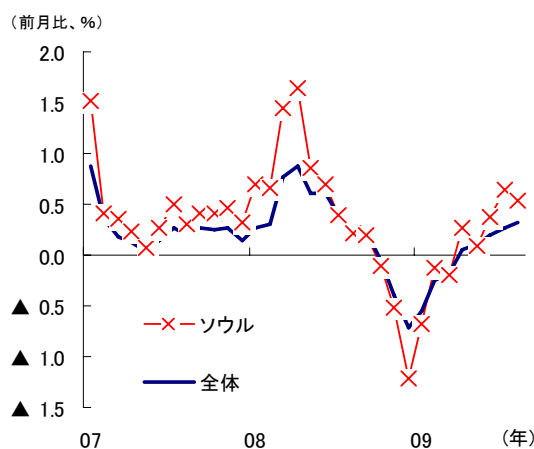
ただし、同時に公表された7月の委員会議事録では、委員の中から、超緩和的な状況の下で住宅価格が上昇に転じている(図表4)ことから、住宅バブルを懸念する意見が出ていたことが明らかになった。議事録によれば「マクロ的な措置を策定する一方、現在の金融緩和政策によって資産価値が過剰に膨らむことを避けるよう不動産融資と資産価値の動向を注意深く見守る必要がある」ことが指摘されている。現在、住宅価格上昇が観察されるソウル近郊で住宅ローンの担保認定比率を引き下げる措置が取られているが、今後も資産価格の上昇が継続する場合には、利上げの可能性も想定しておく必要があるとみられる。

(図表 3) 鉱工業生産・出荷在庫バランス



(注) 出荷前年比－在庫前年比(%PT)
(資料)韓国銀行

(図表 4) 住宅価格上昇率



(資料)Kookmin Bank

荀込俊二

03-3591-1374

【 台湾 】

- 2009年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率で+20.7%と、5四半期ぶりのプラス成長に（前年比では▲7.5%）。その主因は、中国向けを中心とする輸出の回復と公共投資の本格化。
- ただし、先進国の回復力の弱さ、景気対策効果の息切れ等から判断して、回復ペースは緩やかなものに留まらざるをえないだろう。09年の成長率を▲3.8%、10年を+2.9%と予測。

1. 景気の現状～5四半期ぶりにマイナス成長から脱却

2009年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率で+20.7%となり、5四半期ぶりにマイナス成長から脱した（図表1）。なお、前年比でも、実質GDP成長率は▲7.5%と、1～3月期の▲10.1%と比べてマイナス幅が縮小した。

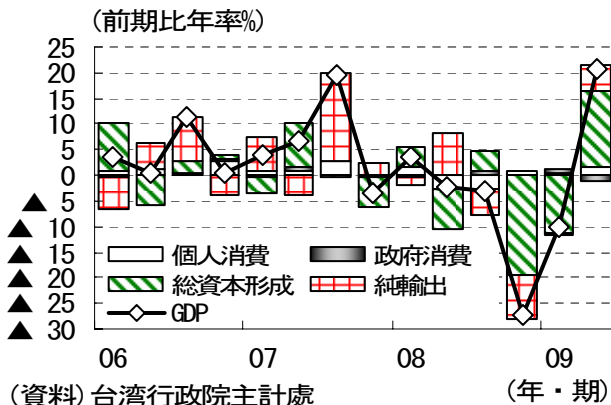
景気好転の主因は、輸出の回復である。財貨・サービス輸出は前期比年率で+65.6%もの伸びを呈した（1～3月期は▲27.9%、前年比では1～3月期が▲33.1%、4～6月期が▲18.4%）。先進国における在庫圧縮の反動もさることながら、対中輸出の改善が台湾の輸出回復に大きく寄与した（図表2）。中台関係の改善や家電下郷等の景気刺激策を背景に、中国企業が台湾企業から液晶パネルに代表される部品・原料の調達を活発化させた模様である。

また、総資本形成（総固定資本形成+在庫投資）が前期比年率で+191.8%もの伸びをみせ、実質GDP成長率を14.7%PT押し上げた。これは、輸出環境好転に伴って民間投資の激減に歯止めがかかったうえ（1～3月期は前年比▲40.6%、4～6月期は同▲33.3%、前期比年率は未公表）、公共投資拡大策が本格化したことによる（政府投資は1～3月期で+13.3%、4～6月期で同+24.0%。前期比年率未公表）。他方、個人消費は前期比年率で+2.7%増と、08年10～12月期以来のプラス成長を維持したものの、力強さを欠いた（前年比では1～3月期が▲1.6%、4～6月期+0.4%）。貨物税減税による自動車販売の回復、株価上昇が好材料となったが、雇用・所得環境の悪化がまだ続いており、それが個人消費の力強い回復の足かせになったと推察される（図表3）。

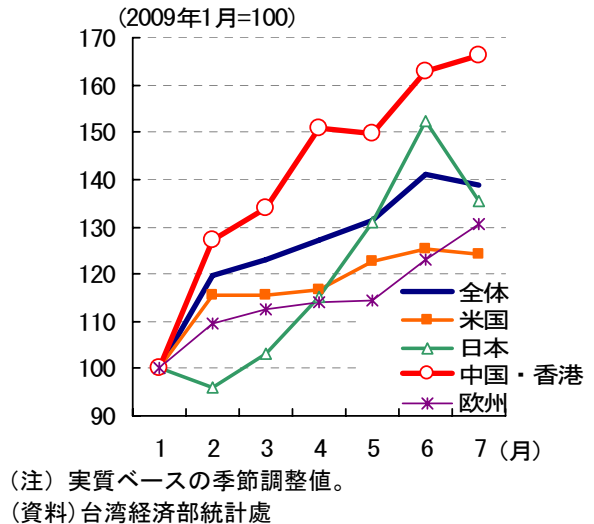
2. 今後の展望～緩慢な回復

09年8月に台湾南部を襲った台風8号は甚大な人的被害をもたらした。ただし、行政院主計處の見

(図表 1) 実質GDP成長率



(図表 2) 輸出受注指数(相手国・地域別)



通しでは、その経済的被害は、当局の復興支援も急ピッチで行なわれることから、実質GDP成長率が7～9月期に0.6～0.7%PT、10～12月期に0.1～0.2%PT 下押しされる程度にとどまるとされる。今回の災害は痛ましいものであったが、景気回復の歩みを大きく挫かせることにはならないだろう。

台湾経済は今後も回復基調を維持するものの、そのペースは緩やかなものになると考えられる。第一に、輸出の力強い回復は期待しにくいからである。金融危機後の調整圧力が米国をはじめとする先進国で残存しているうえ、中国でも重複投資や株式・不動産市場の先行き過熱懸念に配慮した政策対応がとられつつある。それゆえに、輸出の回復、ひいては民間設備投資や個人消費の回復も力強さを欠くことになるだろう。第二に、景気対策の効果が徐々に弱まっていく可能性が高い。例えば、自動車に対する貨物税減税、製造業・同関連サービス業の新規投資に対する法人税免税などの優遇税制の適用は、今年末に終了する予定である。また、来年も大規模な政府投資が行なわれる予定だが、今年対比で政府投資は3.7%減少する見込みである（行政院主計處）。

以上から、09年通年の実質GDP成長率を▲3.8%、10年を+2.9%と予測する。

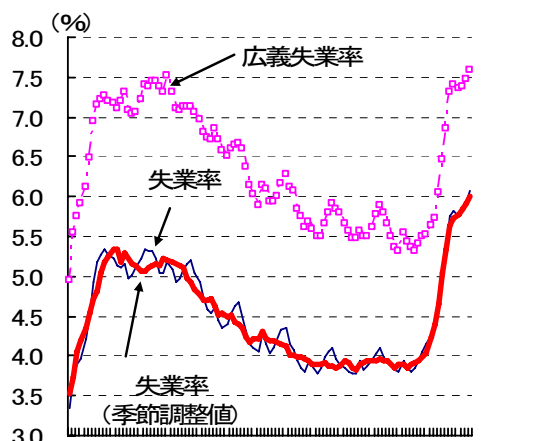
3. 注目点～信任低下に直面する馬英九政権

台風8号の人的被害は600名を超えた。当局の対応の遅れが人的被害の拡大に繋がったとの批判の高まりから、馬英九総統への信任が急落した（図表4）。災害発生後に行なわれた遠見雑誌民意調査中心の調査では、「信任しない」との回答率が「信任する」との回答率を10%PT 上回っている。

それにより、経済政策の速やかな遂行が難しくなるのではないかと懸念が浮上している。経済連携協定に類似する中国との「経済協力枠組み協議」の締結などをめぐり、台湾内でのコンセンサス形成に苦慮するのではないかと懸念である。また、被災者慰問を目的としたチベット仏教最高指導者ダライ・ラマ14世の台湾訪問を許可したことが、同氏を独立勢力とみなす中国との経済交流の推進にマイナスに働くのではないかと見方も出ている（『経済日報』2009年8月31日等）。

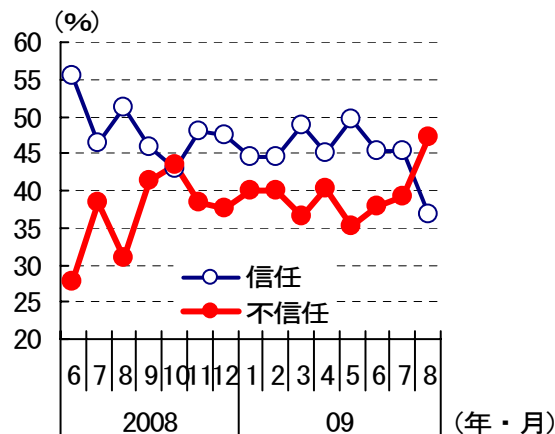
馬英九総統は内閣改造や復興特別予算の策定などを通じて、求心力の早期回復を図る構えをみせている。経済政策の内容や遂行ペースに影響を及ぼす可能性もあるだけに、台湾の政治動向をウォッチしておく必要があるだろう（09年8月31日時点）。

（図表 3）失業率



（資料）台湾行政院主計處

（図表 4）馬英九総統に対する信任度



（注）20歳以上の台湾住民を対象としたアンケート調査の回答率。
（資料）遠見雑誌民意調査中心

伊藤信悟

03-3591-1378

【 香港 】

- 2009年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比+3.3%（年率換算約14%）の大幅増。1～3月期に激減した輸出が急回復、また個人消費も前期比+4.0%と大きく拡大した。
- 中国の経済成長率（前期比ベース）が鈍化することで、09年下半期以降の景気拡大ペースはいったん低下へ。10年に入ると、対米輸出の持ち直しなどにより景気は緩やかに回復。

1. 景気の現状～実質GDP成長率は急回復

2009年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比+3.3%（前年比▲3.8%、図表1）で、5四半期ぶりのプラス成長となった。輸出と個人消費が景気拡大の牽引役となったほか、公的支出もプラスの伸びとなった。

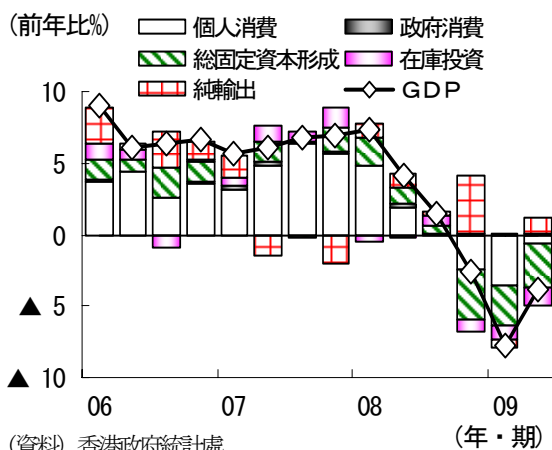
まず財貨の輸出は、前期比+11.6%という大幅増となった。仕向け地別の通関輸出を前年比で見ると、1～3月期に大幅減となった対中輸出伸び率のマイナス幅が、急速に縮小したことがわかる（図表2）。中国の輸出は低調な状態が続いていることから、中国で輸出加工向けの部材需要はまださほど盛り上がっておらず、むしろ景気対策による中国内需の拡大が、香港における対中輸出回復の原動力となったとみられる。なお09年7月は、対中輸出は再び大きく落ち込んだ。

サービスの輸出は前期比+1.2%、財貨の輸入は前期比+10.9%、サービスの輸入は前期比+1.8%で、外需合計では、実質GDP成長率への前期比寄与度はゼロ近傍であったとみられる。

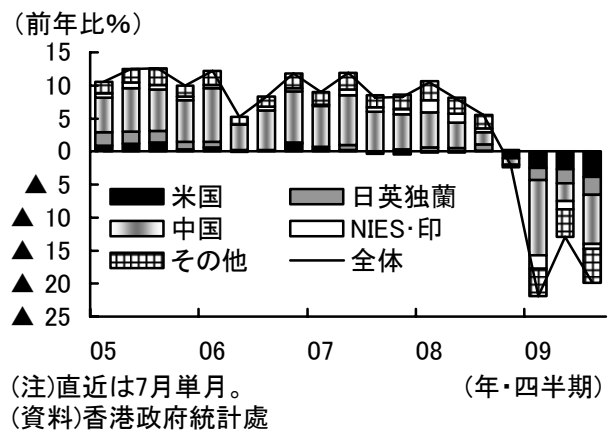
個人消費は前期比+4.0%で、（08年1～3月期の前期比±0%を含み）6四半期ぶりのプラス成長となった。雇用環境はいまだ改善していないものの（図表3）、株価上昇や金融不安後退を受け消費者のマインドが改善したことや、減税などの景気対策が要因とみられる。政府消費は前期比+1.5%と2四半期ぶりのプラス成長となった。

総資本形成を構成する各項目（いずれも前期比非開示）をみると、民間投資は前年比▲16.4%と1～3月期の▲16.0%に引き続き不振であった。建設投資が持ち直したものの、機械・ソフトウェア等投資が大きく落ち込んだ。公共投資は6四半期連続のプラスとなる前年比+13.9%の大幅増で、景気を下支えした。在庫投資の前年比寄与度は、▲1.3%PTと1～3月期の▲0.9%PTからマイナス幅を拡大、在庫調整がいまだ続いていることが示唆される。

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）通関輸出



2. 今後の展望～景気拡大テンポは鈍化の方向

09年後半を展望すると、経済成長のテンポはやや低下しそうである。まず、主要輸出先国である中国では、目標とする8%の経済成長を実現する可能性が既に濃厚となっており、同国はこれ以上景気対策を積極化する必要性はなくなっている。前期比ベースでみて、09年後半の中国経済の成長率は低下する可能性が高く、このため、香港の対中輸出についても今後伸びは鈍化するであろう。マインド主導で伸びた個人消費についても、雇用環境の改善にはまだ時間を要することから、09年4～6月期のような高率で伸び続けることはあるまい。設備投資についても、設備過剰感が残存していることから、本格的な回復には時間がかかるであろう。09年の実質GDP成長率は、▲3.9%（前回予測と変わらず）と予測する。

10年に入ると、米国経済の成長率がやや高まり、対米輸出が緩やかに回復してゆくであろう。伸びは鈍化しつつも、8%前後の成長を続ける対中輸出も拡大、輸出主導で香港経済の成長も継続する見通しである。これを受け失業率も徐々に低下、このことが個人消費の増加を促す見込み。ただし、米国経済の成長力はあまり強いものではないことから、香港経済の回復力についても、ある程度慎重にみる必要がある。10年の実質GDP成長率は、+2.8%（前回予測と変わらず）と予測する。

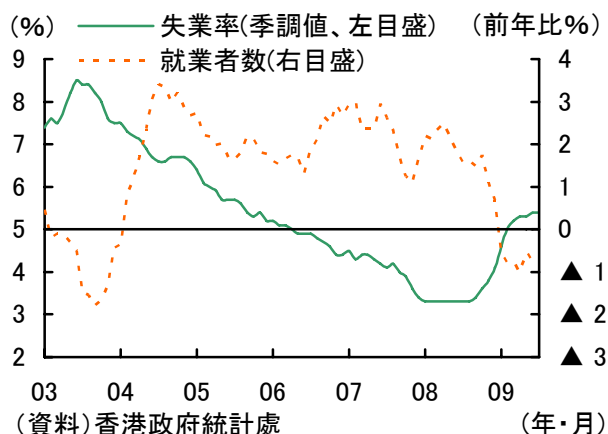
3. 注目点～不動産バブルは発生しているか

不動産価格の上昇が続いており、バブル発生への警戒感が強まっている。大型住宅は08年11月に底を打ち、09年6月までに16.7%上昇。高級オフィスは09年3月を底に上昇に転じ、09年6月までに30.6%もの上昇となっている。大型住宅の投資利回りは、09年6月に、安全資産（HKMAが発行する10年物為替基金債券）の利回りを、小幅ながら下回るに至った（図表4）。

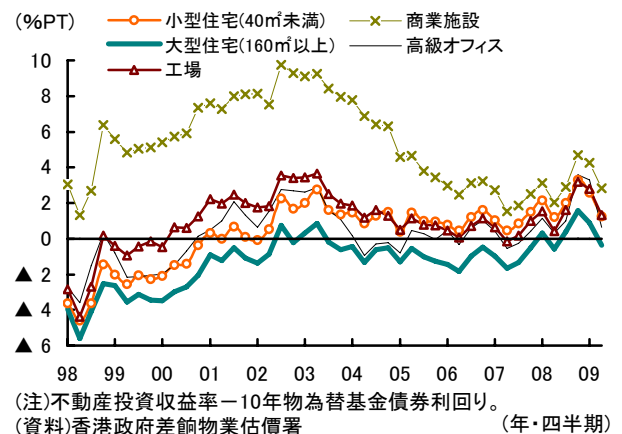
そこで入手可能な範囲で統計を溯ってみると、大型住宅の投資利回りは、過去のほとんどの時期において安全資産利回りを下回っており、特に中国返還バブル(97年)の影響が残る98年からITバブルの00年にかけての時期と比べれば、足元の乖離幅はずっと小さい。また、高級住宅を除く大部分の不動産では、まだ不動産投資利回りが安全資産利回りを下回るには至っていない。現時点では、深刻な不動産バブルが発生していると考えるのは早計であろう。

ただ香港では、為替政策上の制約で金融政策の自由度がなく、足元では景気回復過程での超低金利が続いている。こうした状況が続けば、本格的な不動産バブルにつながってゆく可能性は高い。

（図表 3）失業率と就業者数



（図表 4）不動産と安全資産の利回り格差



稲垣博史

03-3591-1379

【 シンガポール 】

- 2009年4～6月期は5四半期ぶりの前期比プラス成長（年率+20.7%）。しかし、製薬業の一時的な生産増加にかさ上げされた部分があり、このペースでの回復は持続困難。
- 世界経済の緩やかな回復が想定され、輸出依存度の高いシンガポールの景気回復も緩慢な見込み。

1. 景気の現状～4～6月期以降に主要指標が顕著に改善

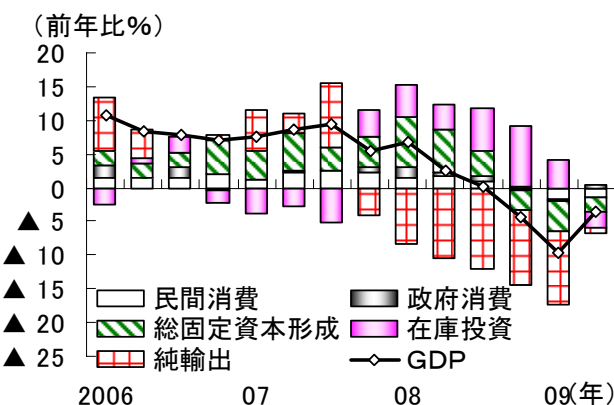
シンガポールの実質GDP成長率は、前期比年率で09年1～3月期の▲12.2%から、4～6月期は+20.7%に急伸した。プラス成長は08年1～3月期以来、5四半期ぶりである。業種別では製造業が▲18.5%から+49.5%へと反転し、GDP全体を牽引した。特にバイオ医療分野で原薬の生産が急増し、エレクトロニクス分野でも在庫復元を意図した生産増加がみられたとシンガポール政府は説明している。

需要項目別の内訳が得られる前年比のベースでみると（図表1）、実質GDP成長率は1～3月期の▲9.5%から4～6月期は▲3.5%となり、水面下にあるもののマイナス幅は縮まった。成長率への寄与度をみると、純輸出は▲11.1%PTから▲0.8%PTへとマイナス幅が顕著に縮小した。これに対し、民間消費は▲1.6%PTから▲1.5%PT、総固定資本形成は▲4.5%PTから▲2.1%PTと推移し、内需のマイナス幅は小幅な縮小に留まった。

7月の経済指標も改善が続いている。まず工業生産は前月比+23.0%と拡大した。4～6月期のGDP統計と同様に、製薬業を中心とするバイオ医療分野の生産が同+47.1%と際立った伸びを示した。ただし、シンガポールの製薬業は不安定な生産パターンを示す傾向にあり、経済指標の攪乱要因になることが多い点に留意する必要がある。これに対し、バイオ医療分野を除く工業生産は相対的に安定しており、7月は同+7.7%となっている（図表2）。

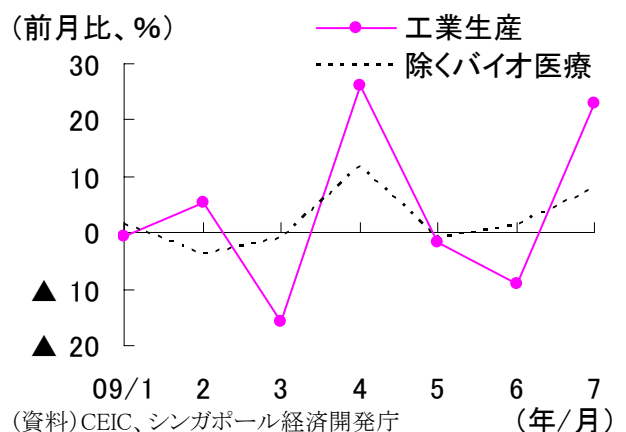
次に需要関連では、輸出（再輸出と石油を除く）が前年比▲8.5%となった。世界経済の悪化で昨年10月以降は減少率が二桁台で推移してきたが、ようやく一桁台に落ち着いてきた。ただし、輸出の内訳をみると、主要な品目の中では製薬が唯一の前年比プラスであり、製薬業の不安定な生産パターンが輸出の振れを大きくした可能性がある。

（図表 1）実質GDP成長率



（注）統計上の不突合で寄与度の合計とGDP成長率は一致しない。
（資料）CEIC

（図表 2）工業生産



（資料）CEIC、シンガポール経済開発庁

2. 今後の展望～景気回復ペースは緩慢

4～6月期以降に主要指標は顕著に改善したが、今後の景気回復ペースは緩慢に留まると予想される。世界経済は最悪期を脱したものの、今後の回復力は鈍いと想定されることから、輸出依存度の高いシンガポール経済が力強い回復を遂げることは考えにくい。リー首相も、8月の建国記念日スピーチのなかで、「世界景気のリcovery力は弱く、10～12月期以降のシンガポール経済は不透明」と慎重な見方を示している。また、4～6月の成長率の大幅なリバウンドは、製薬業の一時的な生産増加でかさ上げされた可能性があり、同程度の高い伸びが持続可能とは思われない。

以上より、実質GDP成長率は、08年（実績）の+1.1%の後、09年は▲4.7%、10年は+3.0%と予測する。

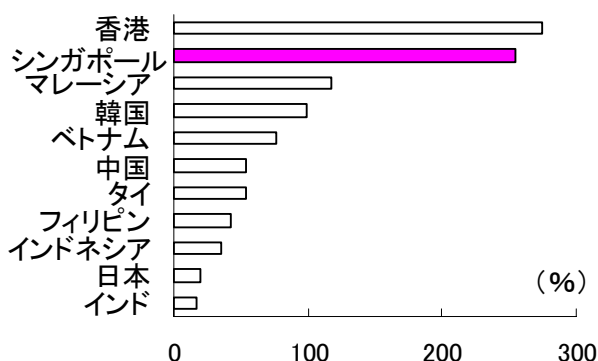
3. 注目点～輸出依存度が高く、先進国経済に左右されやすい経済構造

人口は500万人弱、面積は東京23区と同程度の「都市国家」シンガポールは、極端な外需依存の経済構造を特徴とする。輸出のGDPに対する比率は2.6倍で、アジア諸国の中では香港と並んで最も高い（図表3）。

次に、シンガポールの輸出を相手国・地域別にみると、依然として先進国への依存度が高いという特徴がある。08年の輸出構成比（再輸出と石油を除く）は、EUが15%、米国が13%と続き、これらに日本を含めたG3は35%だった。中国の構成比は近年高まっているが、同時点では10%となっている（図表4）。これに対し、シンガポールと同様に輸出依存度の高い香港では、同年の輸出（再輸出を除く）はG3向けが全体の34%、中国向けが38%だった。地理的な関係もあり、シンガポールでは香港よりも対中依存度が低くなっている。

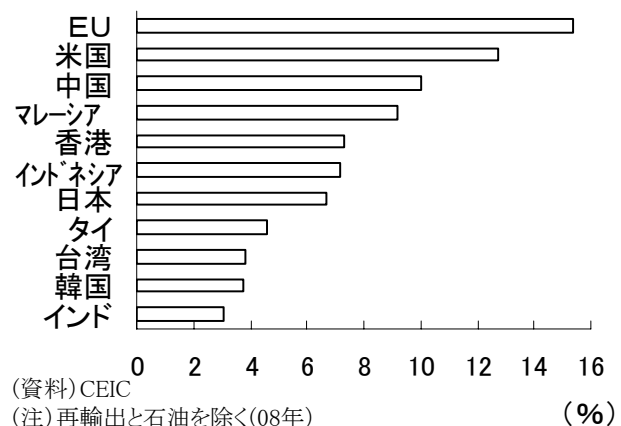
今後の世界経済は、特に先進国の景気回復が緩やかに留まる一方で、中国は高めの経済成長率を維持すると見込まれている。輸出依存度が高く、その中でも相対的に先進国への依存度が高いシンガポールは、先進国経済の動向に左右されやすい状況が続くと考えられる。

（図表 3） 輸出依存度（輸出/GDP）



（資料）国連“National Accounts Main Aggregates Database”
（注）07年

（図表 4） 輸出の国別構成比



（資料）CEIC
（注）再輸出と石油を除く(08年)

小林公司

（シンガポール） 65-6416-0353

【タイ】

- 2009年4～6月期の実質GDP成長率は前年比▲4.9%と下落幅は縮小した。民間消費・投資、輸出は低調のままだが、在庫投資の改善などで景気の更なる悪化は免れた。
- 年後半は輸出の緩慢な回復を起点に景気も回復期に入るが、弱々しい回復に留まると推察する。10年は世界経済の景気拡大に伴い、プラス成長に転ずる。

1. 景気の現状～在庫投資の改善で更なる悪化は免れたが、民需・外需ともに低迷が続く

2009年4～6月期の実質GDP成長率は前年比▲4.9%（前期比+2.3%）となり、前期（▲7.1%）から下落幅が縮小した。

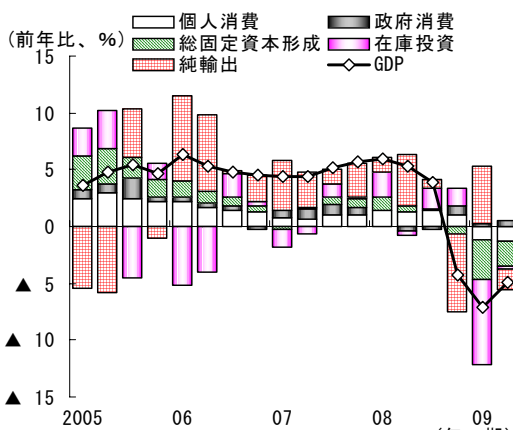
成長率の落ち込みが緩和した最大の要因は在庫削減ペースが緩んだことである。在庫投資の対成長率寄与度は前期の▲7.6%PTから4～6月期は▲0.2%PTとなり、成長率のマイナス幅を7.4%PT縮小させた。電気器具等の海外からの受注が回復するなど、需要の落ち込みに歯止めがかかりつつあることを受けて、輸出向け製品を中心に在庫積み増しの動きがみられた模様である。

また、公需が成長にプラス寄与した。政府消費は公務員給与の支出増大などにより前期（前年比+3.6%）からプラス幅が拡大した（前年比+5.9%）。また、全国的にインフラ整備が進められた結果、公共投資が前年比+9.6%と5四半期ぶりにプラスに転じた（図表2）。

一方で、民需は低迷が続いた。個人消費は前年比▲2.3%と前期（▲2.5%）からほぼ横ばいだった。定額給付金等の景気刺激策で底上げが図られたが、非農業部門の雇用環境に明確な改善が見られないことや一向に収束の兆しが見えない政情不安等が消費マインドの下押し要因となったこともあり、消費の伸びが抑制されたと考えられる。民間投資も設備投資の不振を主因に依然、大幅なマイナス（前年比▲16.1%）である。輸出関連企業は、年後半の輸出回復期待を受けて、生産、設備稼働率が持ち直し傾向にあるが、国内企業の生産活動は依然、低迷が続いており、製造業全体ではまだ設備の過剰感が解消されていないと見られる。

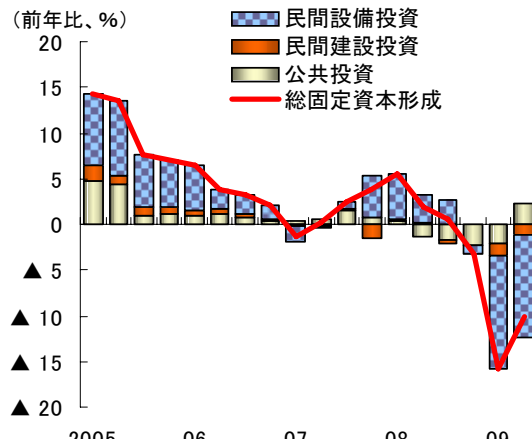
外需についてみると、財貨・サービス輸出は前年比▲21.8%と前期（▲16.7%）からマイナス幅が拡大した。通関ベースでみると、中国向けは回復傾向にあるも、その他相手国は前年比で依然、大幅なマイナスである（図表3）。

（図表 1）実質GDP成長率



（注）統計上の不突合のため合計は一致しない（年・期）
（資料）タイ国家経済社会開発委員会（NESDB）

（図表 2）総固定資本形成



（資料）タイ国家経済社会開発委員会（NESDB）（年・期）

2. 今後の展望～緩やかな回復基調で推移

世界経済は最悪期を脱し緩やかに回復に向かいつつある。これに伴いタイの輸出も回復に向かうと考えられ、外需不振による景気悪化の度合いは徐々に緩和される。景気の先行きについて、7月の産業景況感指数（3カ月先）で見ると、7月の総合指数は100に届かないものの、「海外売上高」と「海外受注」の項が100を超えている（図表4）。業種別で見ると「自動車」や「自動車部品」、「電気・電子」などが改善しており、これらの業種を中心に輸出回復が期待される。ただし、輸出先各国の景気回復力は脆弱であり、輸出の回復スピードは緩やかになるだろう。

今回の景気後退の主因が外需不振である点を考慮すると、今後の輸出回復に伴って輸出企業を中心に企業の生産活動や設備投資も回復に向かうと考えられる。しかし、輸出回復が緩やかである以上、企業収益の改善を通じて個人消費や設備投資の回復を促す効果は大きくないだろう。加えて、政情不安（注目点参照）が早期に収束する見込みは薄く、消費マインドや景況感改善の足かせとなり、内需回復を遅らせると見られる。政情不安は治安悪化に対する外国人の警戒感を強めることもあり、観光客受入の減少を通じて主要産業の1つである観光業にも悪影響を及ぼすだろう。

以上から、09年後半は輸出の回復に伴って消費・投資も底を打って緩慢ながら回復を遂げるが、景気回復のペースは脆弱なものと予想される。10年は世界経済の改善に伴い、プラス成長に復帰すると推察される。よって、09年、10年の成長率はそれぞれ前年比▲4.0%、+3.1%と予想する。

3. 注目点～与党内の対立表面化により、政局は混迷を深める

アピシット首相属する与党第一党の民主党とタクシン派を脱退して連立与党に合流した第二党のプームチャイタイ党の対立が表面化している。アピシット首相は前タクシン派政権の政策からの転換を進めようとしているが、プームチャイタイ党の反対を受けて思うように進んでいない。また、私立アサンブション大学の調査では、アピシット首相の支持率がタクシン元首相を下回る結果となる等、現政権への国民の不満は高まっている。対立がさらに激化すれば政策運営の遅行や反政権デモの拡大に伴う治安悪化等による経済への悪影響が懸念される。

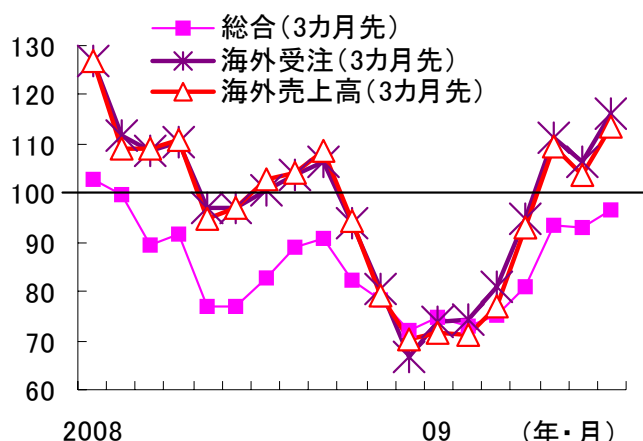
（図表 3）2009年の対主要国の輸出増加率

前年比 (%)	1月	2月	3月
米国	▲25.8	▲20.7	▲22.4
EU	▲26.6	▲27.6	▲32.6
日本	▲16.8	▲24.9	▲24.3
中国	▲38.6	▲25.1	▲6.8
ASEAN	▲34.0	▲23.7	▲25.2
総計	▲24.6	▲6.6	▲16.6

前年比 (%)	4月	5月	6月
米国	▲19.1	▲20.8	▲17.0
EU	▲26.4	▲26.8	▲23.3
日本	▲20.3	▲27.3	▲22.5
中国	▲1.5	+0.7	+3.5
ASEAN	▲21.4	▲21.9	▲31.8
総計	▲16.1	▲17.0	▲20.5

（注） パーツ建名目輸出金額
（資料） タイ商務省

（図表 4）産業景況感指数



（注）100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」を表す。
（資料）タイ工業連盟

宮嶋貴之

03-3591-1427

【 マレーシア 】

- 2009年4～6月期の実質GDP成長率は前年比▲3.9%と前期に比べてマイナス幅が縮小。輸出、設備投資の落ち込みは続くも、景気刺激策の奏功などにより景気に底打ち感。
- 世界経済の回復の足取りは10年半ばまで緩やかなものに留まる。外需依存度が高いマレーシアにおいて力強い景気回復は期待薄。09年の成長率は▲3.4%、10年は+3.5%と予測。

1. 景気の現状～輸出、設備投資の落ち込みは続くも、景気に底打ち感

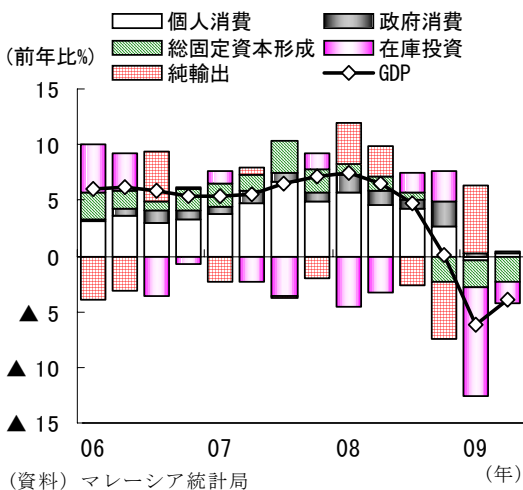
2009年4～6月期の実質GDP成長率は前年比▲3.9%と、1～3月期（▲6.2%）に比べ落ち込み幅が縮小した（図表1）。足元まで輸出、設備投資の落ち込みは続くも、政府の景気刺激策により個人消費がプラス成長に戻るなど、景気は底打ちした模様。

4～6月期の成長率を需要項目別にみると、在庫調整による下押しが1～3月期（成長率寄与度▲9.8%PT）に比べて大幅に弱まった（▲1.9%PT）。供給サイドでは、世界的な需要収縮を受けて1～3月期に大幅な在庫削減が進められたが、4～6月期は年後半の需要回復期待ともあいまって在庫調整ペースが緩められた模様である。

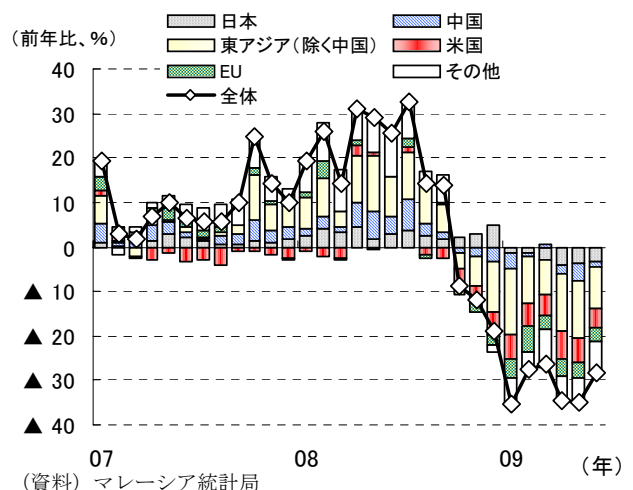
また、1～3月期に▲0.7%と落ち込んだ個人消費が4～6月期は+0.5%に回復した。この背景には、まず政府による失業者対策・雇用支援などによって、解雇者数が前期と比べ大幅に減少するなど雇用環境の改善があげられる。また、失業者への所得保障や自動車取得支援（注目点参照）といった国民生活支援策（100億リンギ）も消費喚起に貢献したとみられる。他方、景気刺激の一環で公共投資も活発に行われた。学校、病院などの公共施設建設及び道路などのインフラ整備が行われ、建設部門は4～6月期+2.8%と堅調な伸びを示した。しかし、設備投資は大きく落ち込んだため、総固定資本形成は▲9.8%となり、成長率を2.3%PT押し下げた。

外需についてみると、財貨・サービス輸出は4～6月期、前年比▲17.3%と1～3月期（▲15.2%）に続き大幅な落ち込みを記録した。通関統計で財輸出（ドル建て）の国・地域別内訳をみると、6月時点でも米国（前年比▲34.5%）など先進国のみならず、アジア向けなども落ち込みが続いている（図表2）。なお、財貨・サービス輸入が▲19.7%と大幅に落ち込んだ結果、純輸出の成長率寄与度は▲0.1%PTであった。

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）輸出増加率



2. 今後の展望～輸出環境の改善は鈍く、成長ペースは緩慢なものに

年央に底打ちした世界経済は、今後、緩やかながら回復に向かうとみられる。これに伴い、足元まで大幅なマイナスを続けている輸出も底打ちし、年後半以後徐々に持ち直していくであろう。

外需依存度の強いマレーシアにとって、景気の先行きは外需の行方に左右されざるをえない。実際、世界経済が底打ちしつつある状況を受けて、マレーシアの家計や企業部門の景況感は格段に上向いている。消費マインドを示す代表的な MIER 指数は6月、105.8と判断基準となる100を上回るまでに回復した(図表3)。また、企業景況感も3月時点の61.1から6月は105.2と大幅な上昇をみせている。ただし、世界経済の回復ペース自体は緩慢とみられるため、政府は景気回復が明確になるまで、景気刺激を継続する意向である。特に、3月に発表した追加対策(総額600億リンギ)では、公共投資に190億リンギ規模(GDP比約3%)を投じる計画であり、今後それらが本格執行段階に入るため、公需の押し上げは相応の効果を発揮するであろう。

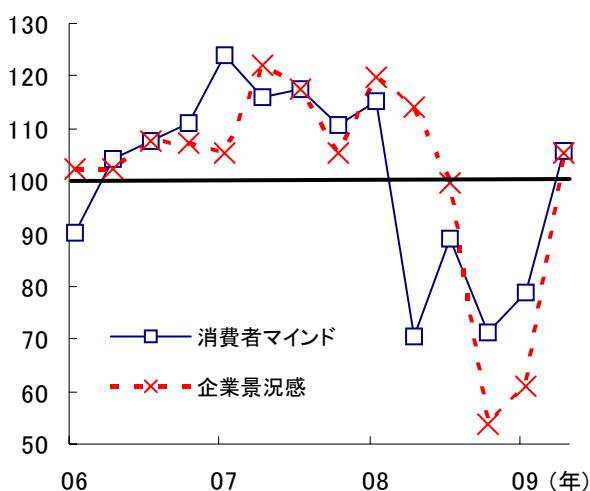
以上から、09年のマレーシア経済は▲3.4%となるだろう。また、10年の成長率は+3.5%と予測する。

3. 注目点～自動車販売台数が10カ月ぶりに月間で5万台を突破

自動車販売台数は、7月の実績が51,928台なり、昨年9月以来10カ月ぶりに5万台の大台を回復した(図表4)。08年の自動車販売は9月まで好調で年間では史上2位の水準だったため、今年7月時点でも前年比でマイナスを記録しているが、4月以後、マイナス幅は着実に縮小している。

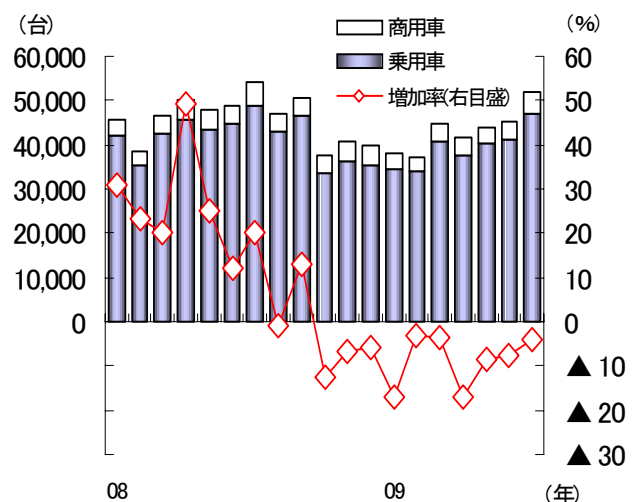
政府は、景気刺激策の一環で車齢10年以上の車から国民車(プロトン、プロドゥア)に乗り換える場合、1台当たり5,000リンギの現金を支給する自動車取得支援策を実施している。現在、車齢10年以上の車が国内に400万台あるといわれ、今回の支援策を通じて買い替えが進む可能性は高い。こうした支援策に加えて、大幅な金融緩和局面でローン負担軽減が期待される中で、景況感の回復とともに購入意欲は高まるとみられ、自動車販売は当面、復調が続くと予想される。

(図表 3) 消費マインド、企業景況感指数



(注) 判断基準は100を上回れば良い、下回れば悪い
(資料) マレーシア経済研究所 (MIER)

(図表 4) 自動車販売台数



(資料) マレーシア自動車協会 (MAA)

荻込俊二

03-3591-1374

【 インドネシア 】

- 2009年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+4.0%。個人消費が減速しながらもプラス基調を維持し、輸出にも底入れの兆し。一方で設備投資は前期に引き続き弱い足取り。
- 企業の投資意欲の回復に時間を要するほか、部品や中間財輸入の回復に伴い純輸出の成長率寄与度も徐々に縮小する中、当面は緩やかな回復ペースにとどまる。

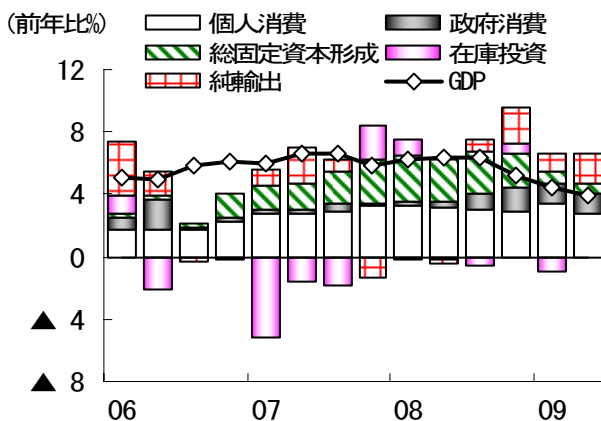
1. 景気の現状～減速しつつも、堅調さを維持

2009年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+4.0%と、1～3月期の同+4.4%から若干減速しつつも、堅調さは維持した(図表1)。GDPの6割弱を占める個人消費は前年比+4.8%(1～3月期は同+6.0%)であった。消費者物価上昇率の低下(図表2)に伴い実質所得の伸びが高まったことに加え、大統領選挙関連での特需もあってプラス基調は保ったが、非食品分野の消費が前年比+5.8%(1～3月期は同+7.6%)にとどまるなど、前期に比べ勢いは鈍化している。この結果、個人消費の対実質GDP成長率寄与度は+2.7PT(1～3月期は同+3.4PT)に縮小した。政府消費は前年比+17.0%(1～3月期は同+19.2%)と、前期に引き続き活発であった。

輸出は前年比▲15.7%(1～3月期は同▲18.7%)と前年割れが続いたが、落ち込み幅は縮小した。主要輸出先のうち中国向けが回復に向かっているほか、日本向けや米国向けも下げ止まりつつある。輸入は前年比▲23.9%(1～3月期は同▲26.0%)と輸出に比べ回復ペースが鈍く、純輸出の対実質GDP成長率寄与度は+2.0PT(1～3月期は+1.2PT)に拡大した。在庫調整は一巡したと見られ、在庫投資の対実質GDP成長率寄与度は概ねゼロ水準(1～3月期は同▲1.0PT)に戻っている。

一方、総固定資本形成は、前年比+2.7%(1～3月期は同+3.4%)と、引き続き足取りが弱い。建築投資は前年比+6.4%(1～3月期は同+6.3%)と堅調だったが、機械投資が▲11.5%(同▲8.6%)、その他投資(土木等)が前年比▲5.9%(同▲6.2%)と落ち込みが続いたほか、輸送機械投資も前年比+3.0%(同+9.6%)に減速した。企業の慎重な投資姿勢が続いていることに加え、政府の景気刺激策関連でのインフラ投資予算(総額12.2兆ルピア)についても、8月中旬までの執行率が13%弱にとどまるとの政府試算があり、消化が後寄せとなっていることがうかがえる。

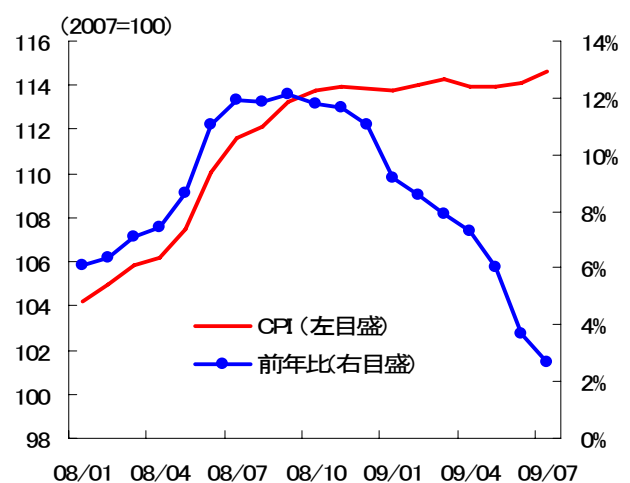
(図表 1) 実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

(資料) インドネシア中央統計局

(図表 2) 消費者物価指数



(資料) CEIC

2. 今後の展望～当面は緩やかな回復ペースにとどまる

08年10～12月期以降続いてきた成長率の減速傾向には歯止めがかかるとみられるが、その後の景気回復ペースは緩やかなものにとどまろう。

輸出に底入れの兆しが見られ（図表3）、工業生産も上昇傾向が続くなど（図表4）、企業活動は徐々に回復に向かいつつある。しかし、いずれの指標も前年比ではまだマイナスから横這いの水準にとどまる中、企業の設備投資意欲が本格的に回復するには、まだ時間を要すると考えられる。年末に向け公共投資は進むものの、インフラ関連の景気刺激策は名目GDP対比で0.3%未満の規模、且つ政府の予算執行能力に疑問もある中、それによる成長率の大幅な押し上げは期待できない。また、在庫調整の一巡に伴い、輸出に比べ立ち遅れていた輸入についても、部品や中間財などを中心に回復に向かうとみられることから、純輸出の成長率への寄与度が縮小していくことが見込まれる。

総選挙（09年4月）、大統領選挙（同7月）と続いた一連の国政選挙は、大統領選挙の結果が第1回投票で確定したことで完結、9月に予定されていた決選投票の実施は見送られた。このため、上半期の個人消費の底支え要因の一つであった選挙関連での特需効果のはく落が、7月以降の個人消費の伸びを抑制すると考えられる。

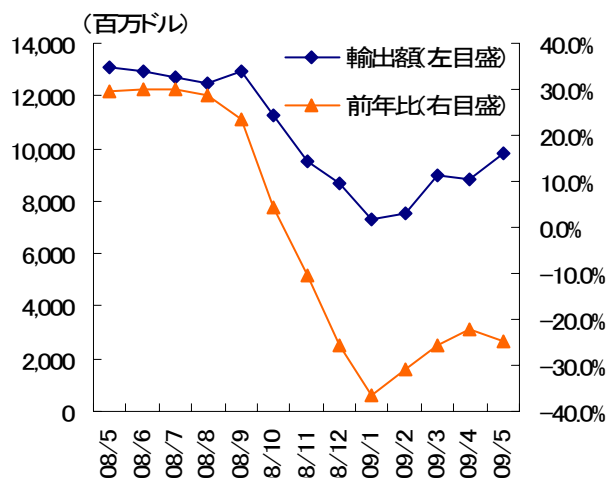
以上から、実質GDP成長率は、09年が+3.8%、10年が+4.0%と予測した。

3. 注目点～ユドヨノ現大統領の再選が確定－経済担当閣僚の人選に注目

7月に実施された正副大統領選挙の第1回投票で、ユドヨノ現大統領とブディオノ前中銀総裁のペアが、6割を超える支持を集めて再選を決めた。10月に発足する新政権の顔ぶれはまだ公表されていないが、経済の安定成長を支えてきた中心閣僚の一人として国内外からの信任が厚い、ムルヤニ現財務相兼経済担当調整相の再入閣などが有力視されている。

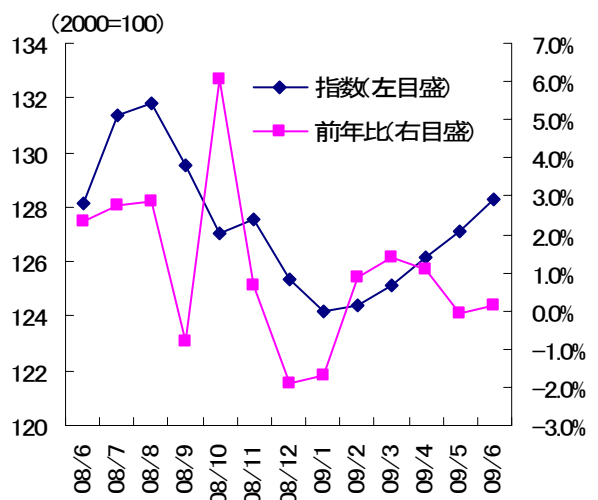
所属政党である民主党が4月の総選挙で第一党に躍進したことから、新政権の組閣では、一期目に比べユドヨノ氏の意向をより反映させ易くなると見られている。経済の本格回復に向け新政権の経済運営手腕が問われる中、経済担当閣僚の人選では、ブディオノ氏の副大統領指名の際に見られたような、政党や宗派の枠にとらわれない、政策能力を重視した人物の起用が期待される。

（図表 3） 輸出額



（資料） CEIC

（図表 4） 工業生産指数



（資料） CEIC

中川忠洋

03-3591-1368

【 フィリピン 】

- 2009年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+1.5%。GDPの8割弱を占める個人消費の減速に歯止めがかかった。
- もっとも、個人消費は力強さを欠き、輸出の回復も遅れているなか、今後景気回復テンポが高まることは期待できない。09年は+0.8%、10年は+2.1%と予測。

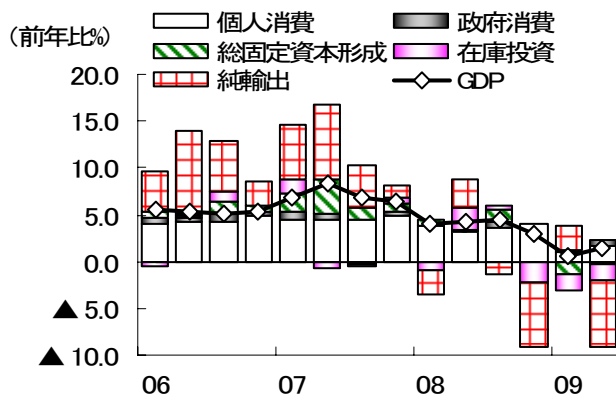
1. 景気の現状～個人消費に支えられ、実質GDP成長率は持ち直す

09年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+1.5%と、1～3月期の同+0.6%（改定値）からやや持ち直した。GDPの8割弱を占める個人消費が前年比+2.2%となり、1～3月期（同+1.3%）までの減速傾向に歯止めがかかった。08年に高騰した主食のコメなどの食品価格が安定、消費者物価上昇率は7月に1%を切る水準まで低下しており、実質所得の押し上げ効果が続いた（図表2）。また、海外フィリピン人労働者（Overseas Filipino Workers、OFW）からの送金は、09年1月に前年比+0.1%まで伸び率が低下していたが、その後は同+2～3%台で推移しており、個人消費を支える要因の一つとなっている（図表3）。品目別では、飲料や衣料が落ち込んだものの、全体の5割強を占める食品が前年比+3.8%と堅調だった。政府支出は、景気刺激のための財政支出拡大により、前年比+9.1%と、1～3月期の同+4.5%から更に伸長した。

財貨・サービス輸出は、前年比▲16.0%と回復が遅れている（1～3月期は同▲14.7%）。主要輸出品目の半導体（前年比▲27.0%）や電機製品（同▲27.8%）が前期比ではプラスに転じつつあるが、まだ足取りは弱い。一方、輸入は前年比▲2.7%と、1～3月期の同▲20.6%から落ち込み幅が大きく縮小した。燃料や中間財、穀物などの輸入が上向きつつあり、この結果、純輸出の対実質GDP成長率への寄与度は▲7.2%PTとなった。

総固定資本形成は、前年比▲1.9%とマイナス基調が続いた（1～3月期は同▲7.2%）。公共投資を中心に建設投資は前年比+11.7%と伸びたが（1～3月期は同+6.7%）、輸出関連企業などで設備投資が抑制されるなか、耐久設備投資は同▲18.5%と落ち込みが続いている（1～3月期は同▲18.9%）。在庫調整も継続しており、成長率への寄与度は▲1.6%PTとなった。

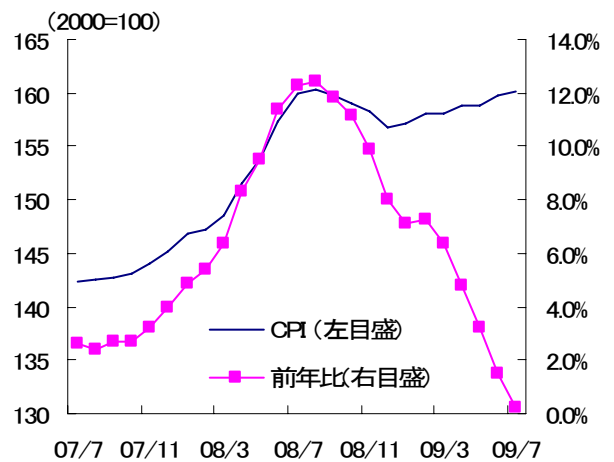
（図表 1） 実質GDP成長率(需要項目別)



(注) 統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

(資料) フィリピン国家統計情報調整局

（図表 2） 消費者物価指数



(資料) CEIC

2. 今後の展望～景気拡大テンポの加速は期待できず

経済の急減速には一旦歯止めがかかったが、今後の景気回復の足取りは弱いものになると予想する。実質GDP成長率は、09年が+0.8%、10年が+2.1%と予測した。

まず、個人消費の力強い回復は期待できない。第1に、実質所得の押し上げに寄与してきた食品価格の安定持続が危ぶまれるためである。新興国の景気回復に伴い世界的に食料需要が拡大していくなか、今後はコメなど輸入食品の国際相場に上昇圧力がかかりやすくなるだろう。第2に、プラス成長を続けるOFW送金も、派遣先の先進国や中東諸国の経済回復が本格化するまでの間は、現在のような低い伸びにとどまると考えられる。更に、後述する輸出の回復の足取りの弱さが、企業の雇用拡大や賃金上昇の重しとなる。

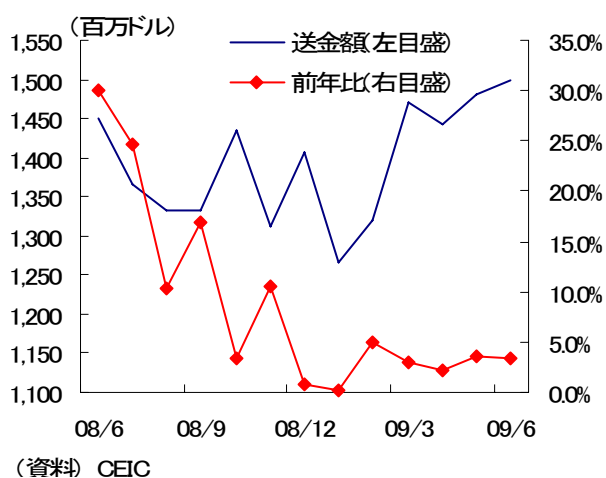
緩慢な輸出の伸びが続くことで、企業活動の回復が遅れ、設備投資の抑制傾向が続くことも、成長率を下押しする。政府による3,300億ペソの景気刺激策の効果で公共投資や政府支出は引き続き高い伸びを維持することが見込まれるが、景気刺激策全体でも対名目GDP比で2%強に留まる規模であり、全体の成長率を大きく押し上げることは難しい。

3. 注目点～輸出の回復力は強くない

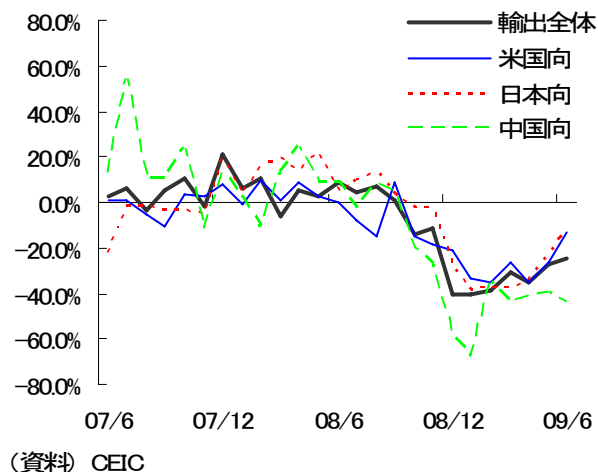
フィリピンのGDPに対する輸出の割合は4割前後と、アジア諸国の中で特に高い方ではないものの、輸出関連産業での雇用や設備投資などを通じ、経済への実質的な影響は大きい。輸出の回復時期は、景気の先行きを左右する重要な鍵の一つである。輸出の6割弱は、半導体やデータ処理機器などの電機・電子部品が占めている。これらの製品は世界的な景気変動の影響を受けやすく、金融危機発生以降、同国の輸出は急速に減少した。世界的に電子部品の在庫調整が進展したことで09年に入り下げ止まりの兆しが出ているものの、本格的な回復にはまだ時間を要すると考えられる。

主要輸出先別に動向をみると、米国向けや日本向けの輸出落ち込みに歯止めがかかりつつある一方、中国への輸出は低迷が続いている（図表4）。フィリピンの中国向け輸出は現地輸出企業向けの電機・電子部品の割合が高いため、先進国の需要低迷を背景とする中国の輸出不振の影響が強く、中国政府が推し進める4兆元の内需拡大策の恩恵は限定的とみられる。輸出は、牽引役不在の状況が続き、しばらく力強い回復は期待できない。

（図表 3） OFW送金



（図表 4） 輸出額動向(前年比)



中川忠洋

03-3591-1368

【 中 国 】

- 2009年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+7.9%と、7四半期連続の減速に歯止め。公共投資や大幅な金融緩和など強力な政策対応の効果が大きく民需の自律的な回復の顕著な兆候はみられず。
- 資産バブル対応として金融政策の微調整に着手。過剰生産・重複建設業種の投資抑制も強化へ。

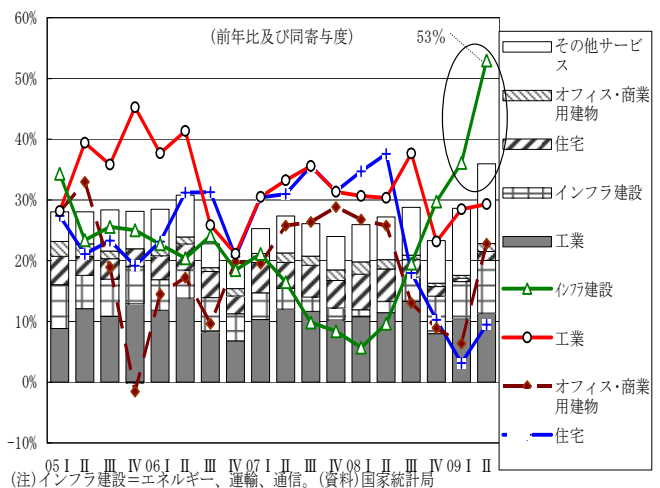
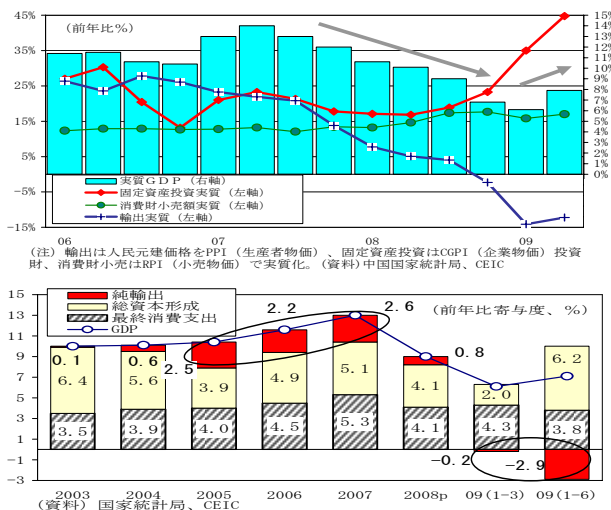
1. 景気の現状～景気刺激策による生産拡大も、需要不足から過剰能力懸念も

2009年4～6月期は前年比+7.9%へと加速、2007年4～6月期の+14.0%をピークに09年1～3月期の+6.1%まで7四半期続いた景気減速に歯止めがかかった（図表1上）。巨額の公共投資と流動性供給により固定資産投資が急拡大した一方、外需、民需の回復は遅れており、政策効果に多くを依存した景気底入れである。都市部固定資産投資の名目伸び率は1～3月の+28.6%から4～6月は+35.9%へと加速、物価変動分を除いた実質伸び率は+40%台となった。鉄道、道路、港湾などインフラ建設に関する公共投資が著しく拡大したほか、不動産投資も09年初を底に回復している（図表2）。他方、個人消費は1～3月と同程度の伸びにとどまっており、後述する物価の下落幅拡大なども鑑みると、力強さは感じられない。その中で、小型車取得税の引き下げなどにより自動車の売上が急増するなど、政策対応がとられた分野では顕著な消費の回復がみられた。住宅も、08年末から09年初にかけての購入促進策に加え、下落が続く価格を底値と見た買いが入り、4月以降の販売面積は4～5割増となっている。

貿易（名目）の動向をみると、4～6月期の輸出は、四半期ベースで99年4～6月期以来の減少に転じた1～3月期より減少幅が拡大し、▲23.4%（2,762億ドル）となった。輸入は▲20.5%と1～3月期より減少幅が縮小した。輸入品目をみると、国内の公共投資関連需要拡大に呼応した原材料輸入拡大、国際商品市況安定を受けた鉄鉱石、原油などの買い増し以外に、大幅な金融緩和下で銅、アルミなどで投機的な買占めも発生しているとみられる。貿易黒字は347.3億ドル（前年比▲39.5%）と大幅に減少、純輸出の実質GDP成長率寄与度もマイナス幅を拡大させており（図表1下）、外需は成長率を押し下げている。

生産は政策対応の効果がみられる分野で回復傾向が顕著で、なかでも輸送機器の生産は7月に+20%台の伸びを回復している。物価はCPI（消費者物価）が4～6月期に▲1.5%と、1～3月期の▲0.6%から下落幅が拡大した（図表3）。1～7月累計では▲1.2%と政府目標の+4%を大きく下回っている。

（図表 1）実質GDPと主要経済指標（四半期、年）（図表 2）産業別固定資産投資



2. 今後の展望～政策による投資拡大のペースは緩む一方、輸出、個人消費が緩やかに回復

強力な政策対応により成長率が押し上げられた結果、今後、輸出・個人消費の想定外の悪化がない限り、+8.0%の政府目標達成の可能性は高くなっていることから、追加的な投資上積み必要性は低下している。7月の固定資産投資の伸びは+26.0%と5月の+38.7%をピークに鈍化しているが、今後も投資の拡大ペースは、輸出・個人消費の回復度合いをにらみつつ抑制されるだろう。

「家電下乡」に次いで買い替え奨励策（「以旧换新」）やエコポイントなどの消費喚起策が、5～6月にかけて発表済みで、下期に本格化するとみられる。8月下旬、広東や浙江で輸出受注が回復し農民工の人出不足が発生しているとの報道もみられ、輸出産業従事者の雇用所得環境が改善すれば、個人消費も緩やかに回復していこう。輸出自体も世界経済の底入れに伴い緩やかに回復していくとみられる。

下期以降、政策的な投資押し上げペースの抑制や後述の金融政策微調整の影響により、景気拡大の勢いはやや鈍るものの、輸出、個人消費が緩やかに回復することから、前年比で+8～9%台の成長ペースは維持されよう。通年の実質GDP成長率は09年が+8.0%、10年が+8.5%と予想する。

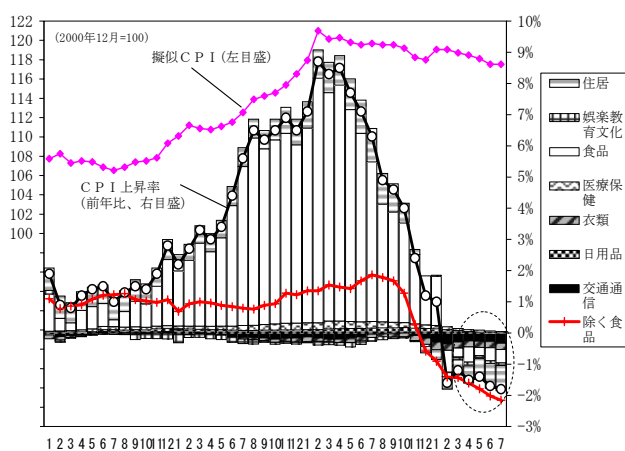
3. 注目点～資産バブルに対し金融政策の「微調整」に着手。過剰生産業種の投資抑制も強化

6月末までの新規貸出純増額は7.37兆元と半年間で08年（4.91兆元）の1.5倍に達し、09年の政府目標である「5兆元以上」を大きく上回っている（図表4）。一部は株式・不動産市場へ流入していると指摘されている。マネーサプライもM2が+28.5%と90年代以来の高い伸びとなった。当局は、株式・不動産市場過熱のリスクを警戒、人民銀行が7月から中銀手形発行による流動性吸収を増やすなど金融政策の「微調整」を強化中で、銀行業監督管理委員会（金融庁に相当）も地方政府によるインフラ建設向け貸出などのリスク管理強化を求める文書を7月末に相次ぎ発表している。

過剰生産業種に関しては、8月26日の国务院常务会议で、過剰生産能力や重複建設が顕著な業種の健全な発展を指導するため、鉄鋼、セメント、板ガラス、石炭化学、多結晶シリコン、風力発電設備を対象に、プロジェクトの審査認可、生産許可証、土地供給面などで管理を強化する方針を明らかにした。

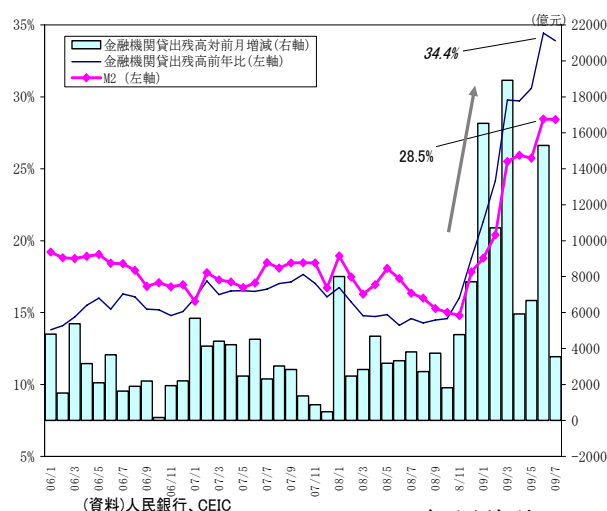
景気回復の足取りが確かでないことから、総量規制などの全面的な引き締めは当面見送られるものの、資産バブル封じ込めや、生産能力が過剰な業種の投資や生産の抑制の必要性が増しつつあり、当局は、「微調整」や窓口指導等の措置を通じた対応を強めていくだろう。

（図表3）CPI、同前年比及び寄与度



（注）項目別寄与度は各項目の前年比上年率と消費支出統計からみずほ総合研究所が算出。
擬似CPIは2000年12月を基準に毎月の前月比上年率を基にみずほ総合研究所が算出。
（資料）中国国家统计局、CEIC

（図表4）金融機関貸出、マネーサプライ



（資料）人民銀行、CEIC

細川美穂子

03-3591-1376

【 インド 】

- 2009年4～6月期に成長率は底打ちしたが、景気の実態はさほど回復していなかった模様。7月に入り、回復の動きがようやく明瞭化。
- 金融危機の後遺症、干ばつ、財政赤字が今後の回復ペースを抑制するおそれ。

1. 景気の現状～4～6月期に成長率が底打ちし、7月には自動車販売が前年比二桁増

インドの実質GDP成長率は、09年1～3月期の前年比+5.8%から4～6月期は+6.1%となり、6四半期ぶりに伸びが高まった（図表1）。内訳をみると、内需の伸びが鈍化したのに対し、GDPからの控除項目である輸入が急減して成長率の押し上げに作用していた。このことから、4～6月期の成長率は底打ちしたものの、景気の実態はさほど回復していなかったとみられる。

内需について具体的にみると、民間消費が1～3月期の前年比+2.7%から4～6月期は+1.6%、固定資本形成が+6.4%から+4.2%、政府消費が+21.5%から+10.2%へと軒並み減速した。外需については、輸出が▲0.8%から▲10.9%、輸入が▲5.7%から▲21.2%と推移した。特に輸入のマイナス幅が広がったことは、内需の減速と整合的である。輸出よりも輸入が落ち込んだことから、純輸出の成長率への寄与は1～3月期に続いて4～6月期もプラスとなった。

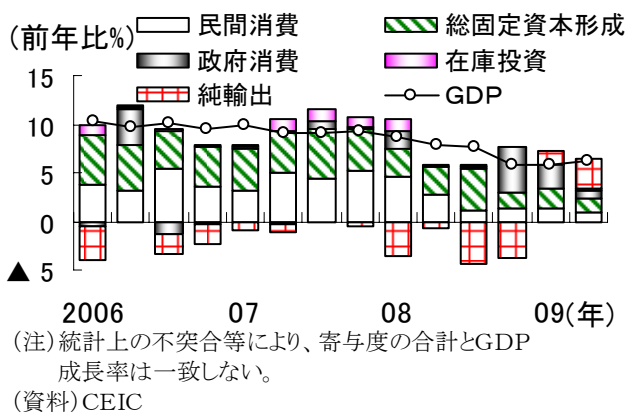
その後の状況をみると、内需関連の自動車販売台数（乗用車+商用車）が7月に前年比+24.7%となった（図表2）。4～6月期の販売は一進一退だったことに比べると顕著な改善であり、内需が横ばいを脱して上向き始めたことが窺われる。これに対し、7月の輸出金額は同▲28.4%だった。減少ペースの拡大には歯止めが掛かりつつあるが、外需の回復は内需に比べると遅れているようだ。

2. 今後の展望～景気回復ペースは緩慢

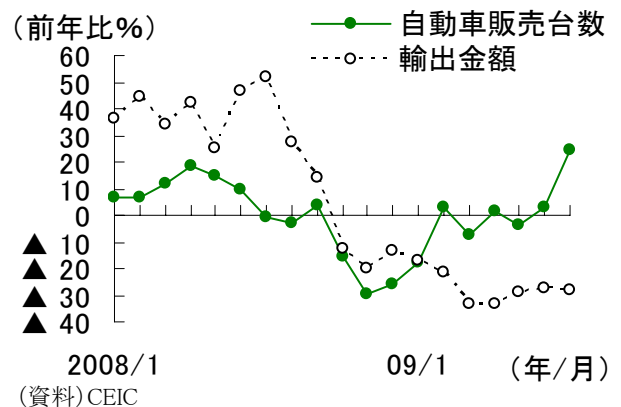
内需を中心に景気は回復しつつあるとみられるが、以下の理由から回復力の強さについては慎重にみる必要がある。

まず、世界的な金融危機の後遺症が景気回復を抑制する可能性がある。今般の金融危機では、貿易（＝輸出減少）だけでなく、国際金融のルートも通じてインドに悪影響が波及した。すなわち、インドが経済成長に必要な資金を国内だけでなく国外からも調達してきたことから、金融危機で国外資金の調達が困難になると、図表1が示すように内需が減速したという経緯がある。現状で金融危

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）自動車販売台数と輸出金額（前年比）



機は最悪期を脱したものの、欧米を中心に金融機関・投資家のバランスシートには調整圧力が残っている。このため、今後も国外資金の調達には制約を受け、景気回復の抑制につながると考えられる。

また、最近では干ばつの悪影響に対する懸念も強まっている。インドは毎年6～9月に雨季を迎えるが、今年の雨季は降雨量が平年比▲23%となっている（9月2日時点）。農地の半分では雨水に依存した農業を行っていることから、干ばつによって農業生産が落ち込むと予測される。インドの農業生産はGDPの2割弱だが、農村人口は全体の7割を占めるため、干ばつが農村消費の減少を通じて経済全体に及ぼす悪影響は小さい。インド政府によると、09年7～9月期と10～12月期の成長率が、干ばつの影響で4～6月期の+6.1%を下回る可能性があるという。

以上より、08年度（08年4月～09年3月）に+6.7%だった実質GDP成長率は、09年度は+6%程度、10年度は+7%程度に留まる公算が大きい。主要先進国に比べて高めの成長率を維持するが、インド経済の実力である+8%台の潜在成長率は下回り続けるだろう。

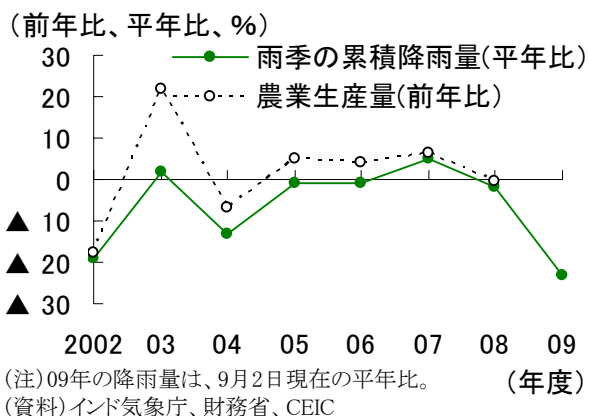
3. 注目点～財政赤字拡大がもたらす景気へのリスク

7月6日、インド財務省は09年度予算を公表した。08年度の財政赤字はGDP比6.2%と既にアジア諸国の中で最大となっていたが、さらに09年度は同6.8%に拡大する見込みが示された。財政赤字の拡大は、今後の景気刺激策の発動を制約するだけでなく、景気に二つのリスクをもたらしている。

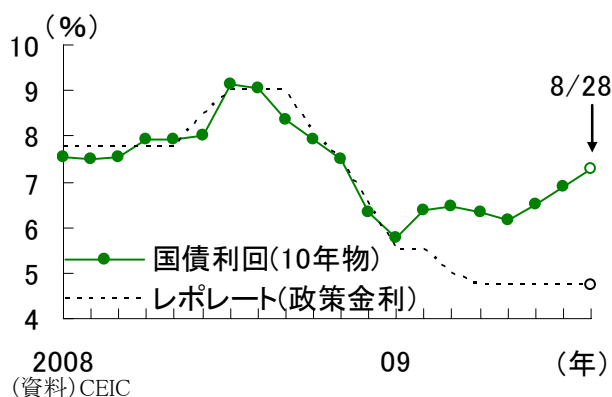
第一のリスクは、政府が国債を増発して市場から資金を吸収するため、民需の回復に必要な資金が不足することだ。既に国債発行が増加していることから、長期市場金利は上昇しており、資金需給のタイト化がうかがわれる（図表4）。民需の本格回復に先立つ長期市場金利の上昇は、今後の民需回復を阻害するおそれがある。このため、中央銀行のインド準備銀行（RBI）は、市場から既発国債を購入して資金供給を拡大している。09年度の国債発行の半分は、RBIによって間接的に引き受けられると財務省は示唆している。

第二のリスクは、RBIの国債引受が紙幣の増発を意味するため、インフレ圧力を高めることだ。既に国際市場では原油価格が上昇しており、今後は国内農産物の不作で食品価格も高まると予想される。こうした動きに紙幣増発の要因が拍車をかけてインフレが高進すると、RBIは早期かつ大幅な金融引き締めを迫られることになり、景気に強いブレーキがかかると懸念される。

（図表 3）雨季の降雨量と農業生産



（図表 4）金利動向



小林公司

（シンガポール）65-6416-0353

【 ベトナム 】

- 2009年4～6月期の実質GDP成長率は、前年比+4.5%と1～3月期の+3.1%から加速した。景気対策が効果を発揮している。
- 周辺国対比でベトナム経済は堅調だが、貿易収支の悪化とインフレの問題が再燃しつつあり、必ずしも楽観できない。

1. 景気の現状～輸出不振のなか、内需主導とみられる景気回復

2009年4～6月期の実質GDP成長率は、前年比+4.5%と1～3月期の+3.1%から加速した。企業の借入れの4%相当を対象とする利子補給や、インフラ整備の加速といった景気対策が実施されていることが要因である。以下、産業別に概観したい。

第一次産業は、前年比+1.6%と1～3月期の+0.4%から加速した。コメの生産が比較的好調であったことを受け、農業の伸びが前年比+1.2%と1～3月期の▲0.5%から改善したことが主因。林業と水産業も加速した。

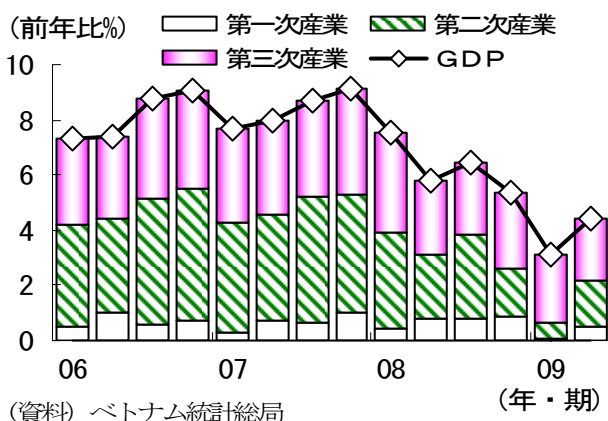
第二次産業は、前年比+5.2%と1～3月期の+1.5%から加速した。景気対策の効果で、建設業は前年比+9.8%と1～3月期の+6.9%から加速。製造業も、セメント、鋼鉄、ガラス、レンガ、タイルといった建設関連財や一部の耐久消費財が伸びたため、四半期ぶりに加速した。

第三次産業は、前年比+5.6%と1～3月期の+5.4%から若干加速。ホテル・レストランは不振が続いており、前年比▲0.8%と二四半期連続のマイナス（1～3月期は▲1.0%）。商業等は減速した。その他の業種は、多くが小幅加速。

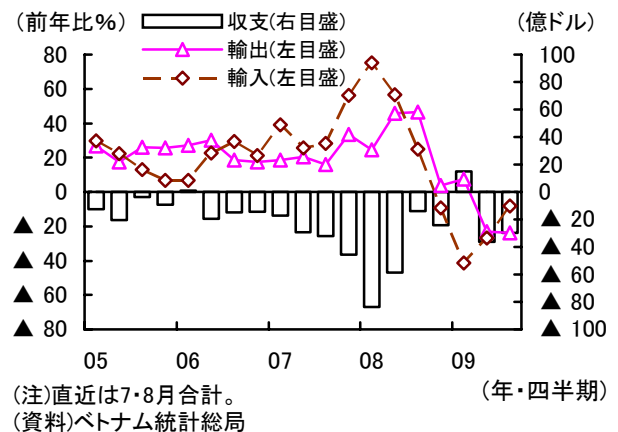
09年4～6月期の通関輸出は、前年比▲22.9%と02年1～3月期以来のマイナス成長となった（図表2）。石炭、アパレル、工芸品、一部の食品などで伸びが減速した。輸入は、前年比▲26.7%と09年1～3月期の▲41.3%から減少ペースが緩和した。貿易収支は36億ドルの赤字で、1～3月期の15億ドルの黒字と比べ大幅悪化となった。09年7・8月合計の貿易赤字は、既に30億ドルとなっている。

09年4～6月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は、前期比+1.1%（年率4.5%）と二四半期連続の加速となった（図表3）。一時下落していた住居費が三半期ぶりのプラスに転じたほか、図表には出ていないが運輸・通信費もプラスに転じた。09年7・8月もCPIのプラス基調は続いている。

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）通関貿易



2. 今後の展望～やや景気過熱感、今後の成長率上昇は限定的か

これまでの積極的な景気対策が奏功し、ベトナムは内需主導で、アジア諸国のなかでは比較的高水準の経済成長率を保ってきた。しかし輸出は、周辺アジア諸国で持ち直しの動きが出始めるなか、ベトナムではむしろ落ち込みの度合いを強めている。現在アジア各国で生産が拡大している、対中IT関連製品の生産拠点として、ベトナムの重要性が低いことなどが背景にあるとみられる。一方、景気回復を背景に輸入の落ち込みに歯止めがかかったことから、貿易収支は急激に悪化しており、それに伴ってドン売り圧力の高まりと外貨繰りの悪化も観測されている（注目点参照）。CPI上昇率についても、前期比年率+4.5%という水準はまだ許容範囲であろうが、このまま加速していくようであれば、いずれ懸念材料となるかもしれない。

このように、景気過熱の兆しが出始めていることから、これ以上積極的な景気対策を採用することにはリスクを伴う。このため、09年後半については、景気回復のペースが多少緩やかになることも考えられる。09年の実質GDP成長率目標は5%となっているが、09年後半の成長率を6%弱程度まで引き上げる必要があることから、その実現は微妙である。

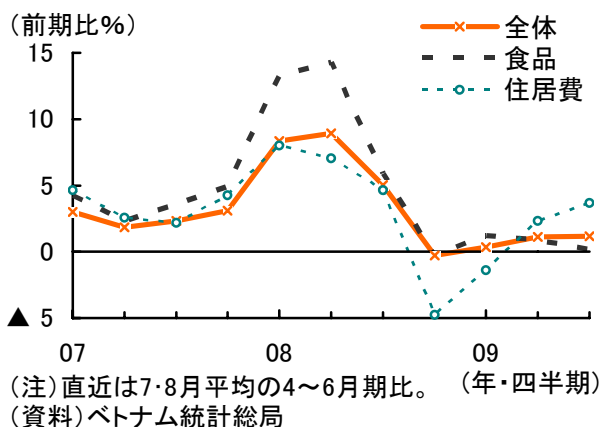
3. 注目点～外貨繰り悪化、ドル不足顕現

ベトナムの外貨準備は、08年前半の巨大な貿易赤字と資本流出で大きく減少したものの、その後の財政・金融政策の引き締めに伴う貿易収支改善で、08年後半には一時回復傾向となった。しかしリーマン・ショックの発生以後、世界経済の停滞を受け政府が景気刺激策の採用に転じたこともあり、貿易収支の改善ペースは鈍化、外貨準備の増加傾向は止まった。そして09年4～6月期に入ると貿易収支は急激に悪化、外貨不足が現れ始め、外貨準備は09年4月に大きく落ち込んだ（図表4）。

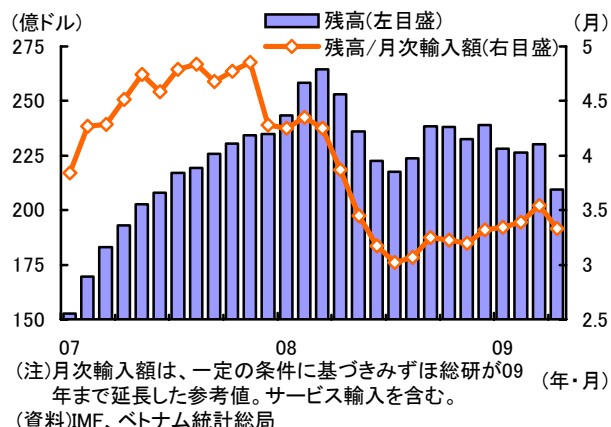
09年4月時点の外貨準備は、適正水準の目安とされる輸入の3カ月分をまだ超えていた。しかしその後、外貨不足に伴う経済活動への支障を緩和するため、政府は市場介入でドルを放出したと報じられている。このため、足元でも外貨準備が輸入の3カ月分を超えているかは不明である。

09年8月18日の報道によると、足元ではドン・ドルの金利差に着目してドンを買う動きが出ており、この結果外貨不足は幾分緩和された。しかし、貿易赤字の基調が続く限り、こうしたドン買いが長続きするかは不確かである。ベトナム政府は、国際収支と外貨準備の健全性にも配慮しなければならなくなってきたことは間違いなく、景気拡大が制約される可能性がある。

（図表 3）消費者物価指数



（図表 4）外貨準備(金を除く)



稲垣博史

03-3591-1379

【 オーストラリア 】

- 2009年4～6月期の実質GDP成長率は前期比+0.6%と2四半期連続のプラス成長となった。景気対策の効果により、消費、設備投資が伸長。
- 景気対策効果は年後半にかけて徐々に弱落。世界経済の回復テンポも緩慢とみられることから、回復ペース自体は緩やかなもの。09年は+0.7%、10年は+2.0%の成長に。

1. 景気の現状～2四半期連続でプラス成長

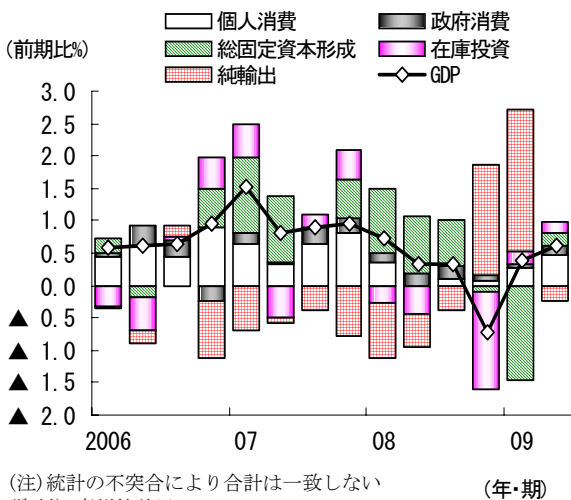
2009年4～6月期の実質GDP成長率は、個人消費及び設備投資といった内需拡大を背景に前期比+0.6%（前年比+0.6%）を記録、経済は2四半期連続のプラス成長となった（図表1）。

個人消費は前期比+0.8%（前年比+1.7%）と1～3月期（+0.5%）を上回った。企業収益の悪化を受けて4～6月期の雇用者報酬は前期比▲0.3%と落ち込んでおり、所得環境は良好とはいえない。しかし、世界経済の底打ち期待などを受けて消費マインドが大幅な改善をみせている（図表2）。景気の先行きに明るさがみえる中で、3月以後総額127億ドルの給付金が支給されたこともあり、高い消費の伸びがもたらされた。

また、総固定資本形成は前期比+0.7%となり、0.2%PT成長率を押し上げた。この主因は、1～3月期に大きく落ち込んだ機械設備投資が4～6月期は+5.6%と復調したことである（図表3）。この伸びは政府の企業向け投資減税によってもたらされた面が大きい。政府は、昨年、中小企業が1000豪ドル以上の新規設備を購入する場合、09年度末（09年6月末）を期限として税控除率をこれまでの30%から50%に引き上げる措置を講じた（その後、09年末まで期限を延長）。また、中小企業以外も、6月末までに購入契約を結んだ設備投資に対しては30%、7月以後12月末までは10%の税控除が適用される。こうした措置が景況感の改善とも相まって投資促進に寄与したと考えられる。

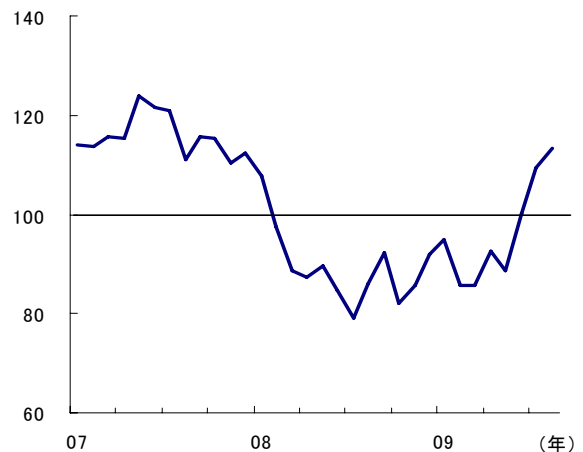
外需については、財貨・サービス輸出が前期比+1.0%だったが、消費拡大を背景として同輸入が+2.0%と増加した。この結果、純輸出では成長率を0.2%PT押し下げた。なお、名目財輸出（ドル建て）は資源価格下落の影響から、6月時点でも前年比マイナスである。ただし、仕向け先をみると中国向けがプラスを維持している上、生産が復調傾向にあるASEAN向けなどで持ち直しがみられる。

（図表 1） 実質GDP成長率



(注) 統計の不一致により合計は一致しない
(資料) 豪州統計局

（図表 2） 消費者信頼感指数



(注) 消費者の景気に対する見方を指数化し、100を上回れば「良好」、下回ると「悪化」を表す
(資料) 豪州統計局

2. 今後の展望～景気対策の効果はく落などを受けて、回復テンポ自体は緩やかなものに

豪州経済は2四半期連続のプラス成長となったが、これは主として景気対策の押し上げによりもたらされた面が大きかった。スワン財務相は、財務省による試算を元に景気対策が年前半の成長率を大きく押し上げたことを指摘、4～6月期の成長率についても「政府の景気対策がなければ、マイナス成長に陥っていた可能性がある」と述べている。

今後を展望すると、政策対応による景気押し上げ効果は徐々にく落していくとみられる。6月までにほぼ支給を終えた給付金の消費押し上げ効果は、7月以後は減衰していくだろう。また、設備投資についても、企業サイドが当初6月末であった減税効果を楽しもうと需要の先食いをした面もあり、年後半の回復は4～6月期ほどの盛り上がりとはならないであろう。

もっとも、世界経済が底打ちしつつあるなか、足元まで低迷している先進諸国向けの輸出は持ち直すとみられる。こうした外需の持ち直しは、生産の回復を通じて現下の個人消費や設備投資の回復基調を支えるだろう。ただし、今後の米欧の回復は脆弱とみられること、また中国経済の回復ペースもやや鈍化すると予想されるなかで、輸出全体の回復は力強いものとならない可能性が高い。このため、民需の回復に今後の景気対策効果はく落の影響を打ち消すほどの勢いは期待しづらい。

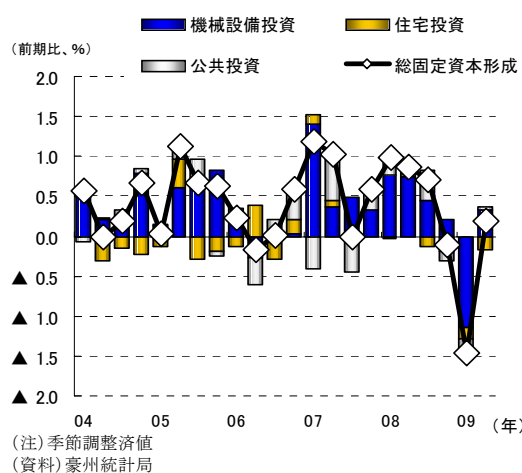
景気は回復基調を維持しつつも年後半以後の回復ペースは緩やかとみられるため、09年の成長率を+0.7%、10年は+2.0%と予測する。

3. 注目点～住宅バブル発生の懸念もあり、RBAは利上げのタイミングを模索

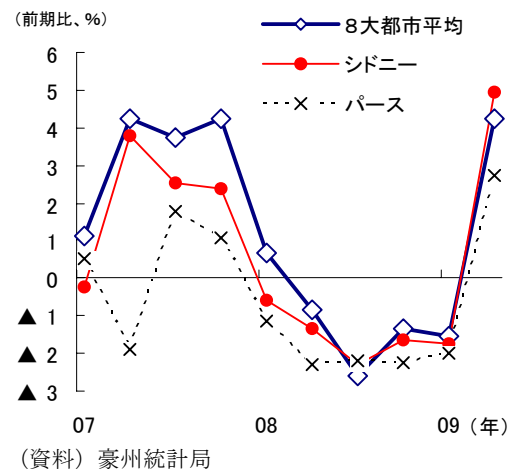
RBA（豪州連邦準備銀行）は、9月の金融政策決定会合で政策金利を3.0%のままで据え置いた。今年4月以来、据え置き期間は6カ月目に入った。スティーブンス総裁は、会合後、据え置きの理由を「経済は予想以上に好調だが、世界経済の先行きにまだ不透明感が残るため」と説明している。

ただし、足元では、内需喚起の一環で実施した住宅取得優遇措置や大幅な金融緩和の下で住宅価格が上昇しており（図表4）、住宅バブル発生の懸念が生じている。こうしたなか、バブル防止の観点から利上げを促す声も出ている。マーケットでは10月にも利上げとの観測もでてきているが、RBAが景気の回復度合いを睨みつつ、これまでの「危機モード」から「平時モード」への転換、いわゆる出口戦略をどのようなタイミングで図っていくのか注目されるところである。

（図表 3） 総固定資本形成



（図表 4） 住宅価格上昇率



荻込俊二

03-3591-1374

【 主要経済指標 】

◇名目GDP、1人当たりGDP

	韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
05年	8,448	48.1	17,549	3,560	22.8	15,636	1,778	6.8	26,092	1,209	4.3	28,352
06年	9,517	48.3	19,705	3,664	22.9	16,016	1,899	6.9	27,699	1,392	4.4	31,620
07年	10,491	48.5	21,650	3,712	23.0	16,167	2,071	6.9	29,898	1,669	4.6	36,384
08年	9,315	48.6	19,164	3,913	23.0	16,988	2,154	7.0	30,863	1,819	4.8	37,596

	タイ			マレーシア			インドネシア			フィリピン		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
05年	1,763	62.4	2,825	1,379	26.1	5,279	2,859	219.9	1,300	988	85.3	1,159
06年	2,070	62.8	3,295	1,566	26.6	5,879	3,646	222.7	1,637	1,175	87.0	1,351
07年	2,460	63.0	3,902	1,861	27.2	6,849	4,319	225.6	1,914	1,440	88.7	1,624
08年	2,731	63.4	4,308	2,214	27.7	7,984	5,124	228.5	2,242	1,669	90.5	1,845

	中国			ベトナム			インド			日本			オーストラリア		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
05年	22,360	1,307.6	1,710	529	83.1	637	7,033	1,096.0	642	45,522	127.8	35,627	6,851	20.4	33,584
06年	26,579	1,314.5	2,022	609	84.1	724	8,214	1,114.0	737	43,626	127.8	34,148	7,933	20.7	38,320
07年	33,822	1,321.3	2,560	710	85.2	834	10,571	1,131.0	935	43,804	127.8	34,283	9,564	21.1	45,389
08年	43,270	1,328.0	3,258	906	86.2	1,051	9,964	1,148.0	868	49,102	127.7	38,450	8,187	21.4	38,200

◇実質GDP成長率(前年比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	ベトナム	インド	オーストラリア
05年	4.0	4.2	7.1	7.3	4.6	5.3	5.7	5.0	10.4	8.4	9.2	2.8
06年	5.2	4.8	7.0	8.4	5.2	5.8	5.5	5.3	11.6	8.2	9.9	2.8
07年	5.1	5.7	6.4	7.8	4.9	6.2	6.3	7.1	13.0	8.5	9.3	4.0
08年	2.2	0.1	2.4	1.1	2.6	4.6	6.1	3.8	9.0	6.2	7.5	2.4
07年1-3月	4.5	3.8	5.6	7.6	4.4	5.4	6.0	6.9	13.0	7.7	9.8	3.8
4-6月	5.3	5.5	6.1	8.6	4.4	5.6	6.6	8.3	14.0	8.0	9.2	4.0
7-9月	4.9	7.0	6.8	9.5	5.1	6.5	6.6	6.8	13.0	8.7	9.0	4.2
10-12月	5.7	6.4	6.9	5.5	5.7	7.2	5.8	6.3	12.0	9.1	9.3	4.2
08年1-3月	5.5	6.2	7.3	6.7	6.0	7.4	6.2	3.9	10.6	7.5	8.6	3.4
4-6月	4.3	4.6	4.1	2.5	5.3	6.6	6.4	4.2	10.1	5.8	7.8	3.0
7-9月	3.1	-1.0	1.5	0.0	3.9	4.8	6.4	4.6	9.0	6.5	7.7	2.4
10-12月	-3.4	-8.6	-2.6	-4.2	-4.2	0.1	5.2	2.9	6.8	5.4	5.8	0.7
09年1-3月	-4.2	-10.1	-7.8	-9.5	-7.1	-6.2	4.4	0.6	6.1	3.1	5.8	0.3
4-6月	-2.2	-7.5	-3.8	-3.5	-4.9	-3.9	4.0	1.5	7.9	4.5	6.1	0.6

◇外国直接投資受入額

	韓国		台湾		シンガポール 製造業投資		タイ		マレーシア 製造業投資		インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム		インド	
	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)
05年	115.7	-9.6	42.3	7.0	39.3	17.4	80.4	1.2	47.3	36.6	89.1	93.7	17.4	-43.9	724.1	19.4	68.4	50.4	43.8	14.8
06年	112.4	-2.8	139.7	230.4	47.6	21.1	70.6	-12.1	55.4	17.2	59.9	-32.8	32.1	84.3	727.2	0.4	120.0	75.5	111.1	154.0
07年	105.1	-6.5	153.6	10.0	98.7	107.3	146.7	107.7	97.8	76.6	103.4	72.6	47.6	48.2	835.2	14.9	213.5	77.8	192.9	73.5
08年	117.0	11.3	82.4	-46.4	116.7	18.2	104.8	-28.6	139.3	42.5	148.7	43.8	41.3	-13.2	1083.0	29.7	640.1	199.8	321.2	66.5
08年7月	↑		4.8	-83.9	↑		6.8	-3.1	↑		7.5	-76.7	↑		83.4	38.4	-	-	-	-
8月	28.7	-2.6	7.9	-63.4	20.2	39.6	0.5	-97.8	48.5	130.7	4.1	-50.2	14.7	92.7	70.1	20.4	-	-	-	-
9月	↓		2.8	-66.0	↓		0.6	-94.7	↓		22.6	457.5	↓		66.4	24.2	-	-	-	-
10月	↓		17.1	-38.4	↓		12.4	8.9	↓		1.4	-75.1	↓		67.2	-2.0	-	-	-	-
11月	42.8	2.1	7.1	-40.7	10.1	-80.2	14.8	-25.9	18.6	-46.4	2.7	-74.6	4.4	-81.4	53.2	-36.5	-	-	-	-
12月	↓		5.5	-55.1	↓		15.2	15.2	↓		6.5	210.2	↓		218.8	45.0	-	-	-	-
09年1月	↑		1.5	-72.8	↑		0.3	-95.7	↑		7.1	60.3	↑		75.4	-32.7	-	-	-	-
2月	16.8	-38.2	4.8	111.9	18.3	36.4	0.6	-14.1	9.1	-81.6	12.6	145.5	0.8	-83.6	58.3	-15.8	-	-	-	-
3月	↓		4.4	3.4	↓		4.2	168.9	↓		-	-	↓		84.0	-9.5	-	-	-	-
4月	↑		4.4	-56.8	↑		3.4	-87.5	↓		-	-	↓		58.9	-22.5	-	-	-	-
5月	29.7	62.0	1.7	-80.3	15.3	-79.0	0.9	-84.7	30.0	31.7	-	-	-	-	63.8	-17.8	-	-	-	-
6月	↓		1.4	-79.8	↓		4.5	9.7	↓		-	-	-	-	89.6	-6.8	-	-	-	-
7月	-		12.4	158.2	-		2.3	-66.1	-		-	-	-	-	53.6	-35.7	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、韓国産業資源部、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、タイ投資委員会、マレーシア統計局、マレーシア工業省、インドネシア中央統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計調整局、中国国家统计局、ベトナム統計総局、ベトナム計画投資省、インド商工省、インド中央統計機構、内閣府、オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局、国際連合

◇ 鋳工業生産

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	鋳工業生産指数		鋳工業生産指数		鋳工業生産指数		鋳工業生産指数		製造業生産指数		鋳工業生産指数	
	2005=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	2008=100	前年比 (%)	2007=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2005=100	前年比 (%)
05年	100.0	6.3	95.5	3.8	106.4	-	84.4	9.5	155.6	9.1	100.0	3.6
06年	108.4	8.4	100.0	4.7	108.8	2.2	94.4	11.9	167.0	7.3	104.8	4.8
07年	115.9	6.9	107.8	7.8	107.2	-1.5	100.0	5.9	180.7	8.2	107.2	2.3
08年	119.4	3.1	105.9	-1.8	100.0	-6.7	95.8	-4.2	190.2	5.3	107.8	0.5
07年1-3月	109.6	4.0	96.8	0.7	98.0	-1.4	93.0	6.4	177.0	6.0	103.1	1.7
4-6月	114.9	6.3	106.9	5.6	105.1	-2.1	97.2	7.4	171.9	5.5	105.8	3.0
7-9月	112.9	6.1	111.5	9.8	113.8	-2.1	107.7	11.8	181.9	8.9	108.7	1.0
10-12月	126.2	11.0	115.8	14.6	111.7	-0.3	102.1	-1.2	191.8	12.3	111.3	3.6
08年1-3月	121.6	11.0	109.0	12.6	93.6	-4.5	104.4	12.3	199.3	12.6	110.5	7.2
4-6月	125.1	8.9	114.5	7.1	100.7	-4.2	91.8	-5.6	189.3	10.1	109.1	3.1
7-9月	119.2	5.6	112.1	0.5	105.8	-7.0	95.9	-10.9	195.8	7.6	110.3	1.4
10-12月	111.9	-11.3	87.8	-24.2	99.9	-10.6	91.2	-10.7	176.4	-8.0	101.1	-9.1
09年1-3月	102.7	-15.5	73.7	-32.4	84.1	-10.1	79.2	-24.2	162.5	-18.5	94.6	-14.4
4-6月	117.4	-6.2	95.5	-16.6	-	-	89.7	-2.3	171.8	-9.3	97.2	-10.9
08年10月	126.2	-1.9	102.9	-12.5	-	-	90.9	-12.2	194.8	2.4	105.3	-3.1
11月	110.0	-13.8	82.8	-28.3	-	-	95.0	-6.7	176.6	-7.7	101.3	-7.9
12月	99.6	-18.7	77.7	-32.0	-	-	87.6	-13.4	157.8	-18.6	96.8	-15.9
09年1月	93.9	-25.5	65.3	-43.3	-	-	74.3	-26.2	153.5	-21.2	95.1	-17.9
2月	99.8	-10.0	70.6	-27.2	-	-	84.7	-11.8	157.4	-19.9	91.7	-12.5
3月	114.4	-10.5	85.2	-25.8	-	-	78.5	-32.7	176.6	-14.5	97.0	-12.6
4月	115.8	-8.2	91.2	-20.0	-	-	92.4	0.7	161.8	-9.7	96.3	-11.7
5月	114.7	-9.0	94.9	-18.4	-	-	87.4	2.2	174.5	-9.8	97.6	-11.4
6月	121.6	-1.2	100.5	-11.3	-	-	89.3	-9.0	179.2	-8.3	97.8	-9.6
7月	124.0	0.7	105.5	-8.1	-	-	104.9	12.4	179.9	-7.3	-	-
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	ベトナム	インド		オーストラリア	
	鋳工業生産指数		製造業生産指数				製造業生産指数		鋳工業生産指数	
	2000=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	1993-94 =100	前年比 (%)	2004-05 =100	前年比 (%)
05年	118.9	1.3	95.0	1.0	15.9	16.7	216.7	7.9	97.3	1.8
06年	116.9	-1.6	86.9	-8.5	16.2	18.3	239.6	10.5	97.7	0.4
07年	123.4	5.6	84.6	-2.7	17.5	15.1	263.3	9.9	100.8	3.2
08年	127.2	3.0	84.8	0.3	12.6	17.1	275.0	4.4	103.7	2.9
07年1-3月	117.5	7.2	80.2	-6.4	15.1	10.8	268.9	12.5	100.7	5.2
4-6月	122.7	6.9	81.9	-4.5	18.3	12.2	256.4	10.3	100.5	4.4
7-9月	128.9	4.0	85.1	0.0	18.1	14.8	258.6	8.7	100.5	2.2
10-12月	124.8	4.5	91.1	0.1	17.5	17.3	269.4	8.3	101.7	1.2
08年1-3月	124.3	5.8	79.9	-0.4	11.1	18.6	287.7	7.0	103.7	3.0
4-6月	126.7	3.3	86.2	5.2	15.9	19.7	270.0	5.3	104.6	4.1
7-9月	130.9	1.6	88.5	4.0	13.0	17.9	270.7	4.7	104.1	3.6
10-12月	126.6	1.5	84.6	-7.1	6.4	15.0	271.5	0.8	102.4	0.7
09年1-3月	124.6	0.2	63.8	-20.1	6.4	-2.8	289.2	0.5	100.1	-3.5
4-6月	127.2	0.4	74.4	-13.7	9.0	-1.5	280.1	3.7	100.6	-3.8
08年10月	127.1	6.1	91.5	3.4	8.2	16.7	262.9	0.1	-	-
11月	127.5	0.6	82.1	-7.8	5.4	15.0	267.6	2.5	-	-
12月	125.3	-1.9	80.3	-16.2	5.7	13.6	284.0	-0.2	-	-
09年1月	124.2	-1.7	58.4	-26.7	-	-4.2	284.8	1.0	-	-
2月	124.4	0.9	62.2	-21.8	11.0	0.4	276.8	0.2	-	-
3月	125.1	1.4	70.8	-12.0	8.3	-4.4	305.9	0.3	-	-
4月	126.2	1.1	69.7	-18.2	7.3	-2.9	269.5	1.2	-	-
5月	127.1	-0.1	75.9	-12.1	8.9	-1.5	280.7	2.2	-	-
6月	128.3	0.2	77.6	-10.8	10.7	-0.7	290.2	7.8	-	-
7月	-	-	-	-	10.8	0.0	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	1.3	-	-	-	-

(注) マレーシアの鋳工業生産指数は、2004年以前は1993=100とする旧指数。フィリピンの製造業生産指数は数量ベース。中国の工業生産額は付加価値ベース。

(資料) 韓国政府統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド中央統計機構、豪州統計局

〔 主要経済指標 〕

◇消費者物価指数

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	2005=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	99.10-00.9=100	前年比 (%)	2004=100	前年比 (%)	2007=100	前年比 (%)	2005=100	前年比 (%)
05年	100.0	2.8	99.4	2.3	100.3	0.9	100.4	0.4	93.4	4.5	100.0	3.1
06年	102.2	2.2	100.0	0.6	102.4	2.0	101.4	1.0	97.8	4.6	103.6	3.6
07年	104.8	2.5	101.8	1.8	104.4	2.0	103.5	2.1	100.0	2.2	105.7	2.0
08年	109.7	4.7	105.4	3.5	108.9	4.3	110.3	6.5	105.4	5.5	111.4	5.4
07年1-3月	103.5	2.0	99.8	1.0	103.0	1.7	101.6	0.5	98.2	2.5	105.1	2.6
4-6月	104.6	2.4	100.7	0.3	103.5	1.3	102.2	1.0	100.0	1.9	105.1	1.5
7-9月	105.3	2.3	102.1	1.5	104.4	1.6	104.3	2.7	100.1	1.7	105.9	1.8
10-12月	106.0	3.4	104.6	4.5	106.8	3.5	106.1	4.1	101.5	2.9	106.7	2.2
08年1-3月	107.4	3.8	103.4	3.6	107.7	4.6	108.4	6.6	103.2	5.0	107.8	2.6
4-6月	109.6	4.8	104.9	4.2	109.4	5.7	109.8	7.5	107.5	7.5	110.2	4.9
7-9月	111.1	5.5	106.7	4.5	109.2	4.6	111.1	6.6	107.4	7.3	114.8	8.4
10-12月	110.8	4.5	106.5	1.9	109.2	2.3	111.8	5.4	103.7	2.1	113.0	5.9
09年1-3月	111.6	3.9	103.4	0.0	109.6	1.7	110.7	2.1	102.9	-0.2	111.8	3.7
4-6月	112.7	2.8	104.0	-0.8	109.3	-0.1	109.3	-0.5	104.5	-2.8	111.7	1.3
08年10月	111.0	4.8	107.9	2.4	108.1	1.8	112.3	6.4	105.1	3.9	114.2	7.6
11月	110.7	4.5	106.8	1.9	110.0	3.1	112.0	5.5	103.8	2.2	112.9	5.7
12月	110.7	4.1	104.8	1.3	109.6	2.0	111.3	4.3	102.1	0.4	111.8	4.4
09年1月	110.8	3.7	104.4	1.5	110.0	3.1	111.2	2.9	102.1	-0.4	111.7	3.9
2月	111.6	4.1	102.8	-1.3	109.2	0.8	110.6	1.9	103.1	-0.1	111.9	3.7
3月	112.4	3.9	103.0	-0.1	109.5	1.2	110.2	1.6	103.6	-0.2	111.7	3.5
4月	112.7	3.6	103.7	-0.5	109.6	0.6	109.0	-0.7	104.6	-0.9	111.5	3.0
5月	112.7	2.7	104.2	-0.1	109.3	0.1	109.7	-0.3	104.3	-3.3	111.7	2.4
6月	112.6	2.0	104.1	-2.0	109.1	-0.9	109.1	-0.5	104.7	-4.0	111.8	-1.4
7月	113.0	1.6	104.3	-2.3	109.2	-1.5	110.4	-0.5	104.7	-4.4	111.9	-2.4
8月	113.4	2.2	-	-	-	-	-	-	105.1	-1.0	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	ベトナム	インド		オーストラリア	
	2007=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	2001=100	前年比 (%)	1989-90=100	前年比 (%)
05年	83.8	10.5	129.8	7.7	1.8	8.3	115.7	4.0	149.1	2.7
06年	94.8	13.1	137.9	6.3	1.5	7.5	122.9	6.3	154.4	3.5
07年	100.0	5.5	141.8	2.8	4.8	8.3	130.8	6.4	158.0	2.3
08年	109.8	9.8	155.0	9.3	5.9	23.1	141.7	8.3	164.8	4.3
07年1-3月	99.2	6.4	139.8	2.9	2.7	6.6	127.3	7.0	155.6	2.4
4-6月	99.4	5.8	140.6	2.4	3.6	7.4	129.0	6.3	157.5	2.1
7-9月	100.3	5.6	142.6	2.5	6.1	8.6	132.7	6.7	158.6	1.9
10-12月	102.1	5.4	144.1	3.3	6.6	10.6	134.0	5.5	160.1	3.0
08年1-3月	105.0	5.9	147.6	5.5	8.0	16.4	135.3	6.3	162.2	4.2
4-6月	107.9	8.6	154.3	9.7	7.8	24.5	139.0	7.8	164.6	4.5
7-9月	112.3	12.0	160.0	12.2	5.3	27.8	144.7	9.0	166.5	5.0
10-12月	113.8	11.5	158.0	9.7	2.5	23.6	147.7	10.2	166.0	3.7
09年1-3月	114.0	8.6	157.8	6.9	-0.6	14.4	148.0	9.4	166.2	2.5
4-6月	114.0	5.6	159.2	3.2	-1.5	6.2	151.3	8.9	167.0	1.5
08年10月	113.8	11.8	159.1	11.2	4.0	26.7	148.0	10.4	-	-
11月	113.9	11.7	158.2	9.9	2.4	24.2	148.0	10.4	-	-
12月	113.9	11.1	156.7	8.0	1.2	19.9	147.0	9.7	-	-
09年1月	113.8	9.2	157.2	7.1	1.0	17.5	148.0	10.4	-	-
2月	114.0	8.6	158.0	7.3	-1.6	14.8	148.0	9.6	-	-
3月	114.3	7.9	158.1	6.4	-1.2	11.2	148.0	8.0	-	-
4月	113.9	7.3	158.9	4.8	-1.5	9.2	150.0	8.7	-	-
5月	114.0	6.0	158.8	3.3	-1.4	5.6	151.0	8.6	-	-
6月	114.1	3.7	159.8	1.5	-1.7	3.9	153.0	9.3	-	-
7月	114.6	2.7	160.2	0.2	-1.8	3.3	160.0	11.9	-	-
8月	115.3	2.8	160.5	0.1	-	2.0	-	-	-	-

(注) マレーシアの消費者物価指数は、2005年以前は2000=100とする旧指数。ベトナムの消費者物価指数は、2002年以前は95年=100とする旧指数。

(資料) 韓国統計局、台湾行政院主計処、香港政庁統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド準備銀行、豪州統計局、国際通貨基金(IMF)

◇輸出入、貿易収支（通関統計、ドルベース）

	韓国					台湾					香港				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
05年	2,844	12.0	2,612	16.4	232	1,984	8.8	1,826	8.2	158	2,895	11.6	3,000	10.5	-105
06年	3,255	14.4	3,094	18.4	161	2,240	12.9	2,027	11.0	213	3,168	9.4	3,347	11.6	-179
07年	3,715	14.1	3,568	15.3	146	2,467	10.1	2,193	8.2	274	3,447	8.8	3,682	10.0	-235
08年	4,220	13.6	4,353	22.0	-133	2,556	3.6	2,404	9.7	152	3,630	5.3	3,889	5.6	-259
07年1-3月	847	14.6	823	13.4	24	544	8.5	482	3.0	63	750	8.3	802	8.3	-52
4-6月	930	14.1	880	14.7	50	595	6.6	552	7.2	43	837	11.1	906	12.1	-69
7-9月	905	9.4	861	7.3	45	647	9.6	578	8.8	69	923	7.8	970	8.9	-47
10-12月	1,033	18.2	1,006	25.9	27	680	15.3	580	13.2	100	938	8.3	1,005	10.6	-67
08年1-3月	994	17.4	1,061	28.9	-66	640	17.5	607	26.0	33	830	10.7	896	11.8	-66
4-6月	1,145	23.1	1,148	30.5	-3	705	18.5	658	19.2	47	905	8.1	991	9.4	-87
7-9月	1,150	27.0	1,229	42.8	-79	699	8.0	693	19.7	7	975	5.6	1,037	6.9	-62
10-12月	931	-9.9	915	-9.0	15	512	-24.7	447	-23.0	65	921	-1.8	965	-4.0	-44
09年1-3月	744	-25.2	714	-32.7	31	405	-36.7	321	-47.2	85	651	-21.5	696	-22.4	-44
4-6月	911	-20.5	734	-36.1	177	480	-32.0	409	-37.8	71	793	-12.4	849	-14.3	-57
08年10月	371	7.8	361	10.3	10	208	-8.3	178	-7.4	30	357	9.4	375	11.2	-18
11月	288	-19.5	289	-15.0	-0	168	-23.3	152	-13.7	16	298	-4.9	309	-7.6	-11
12月	271	-17.9	266	-21.6	5	136	-41.9	118	-44.6	19	266	-10.8	281	-15.7	-15
09年1月	211	-34.5	249	-31.4	-38	124	-44.1	90	-56.5	34	242	-21.3	233	-26.6	9
2月	254	-18.5	226	-30.8	28	126	-28.6	109	-31.6	17	183	-22.6	213	-17.1	-30
3月	279	-22.5	239	-35.7	40	156	-35.8	122	-49.5	34	226	-20.9	250	-22.5	-23
4月	303	-19.9	247	-35.4	56	148	-34.3	127	-41.1	21	257	-17.8	278	-16.6	-21
5月	281	-28.6	232	-40.0	49	162	-31.5	130	-39.1	32	264	-13.9	278	-18.6	-14
6月	326	-12.5	254	-32.9	72	169	-30.4	152	-33.5	18	272	-4.7	294	-7.3	-21
7月	320	-21.8	276	-35.7	44	173	-24.4	152	-34.1	20	274	-19.4	302	-17.3	-28
8月	291	-20.6	274	-32.2	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	シンガポール					タイ					マレーシア				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
05年	2,296	15.6	2,000	15.2	296	1,109	15.0	1,182	25.7	-72	1,416	11.8	1,143	8.7	273
06年	2,718	18.4	2,387	19.3	331	1,297	16.9	1,288	9.0	9	1,607	13.5	1,312	14.8	295
07年	2,993	10.1	2,632	10.2	361	1,521	17.2	1,400	8.7	121	1,762	9.7	1,470	12.1	292
08年	3,382	13.0	3,198	21.5	184	1,778	16.9	1,787	27.6	-8	1,995	13.2	1,569	6.7	426
07年1-3月	695	9.9	591	8.7	104	345	17.2	311	3.7	34	395	7.6	335	12.4	60
4-6月	723	7.2	640	6.7	82	363	17.7	350	7.3	13	423	7.9	357	8.3	66
7-9月	770	8.4	660	4.7	110	389	11.3	360	7.9	29	457	6.8	376	7.9	81
10-12月	805	14.9	740	20.8	65	423	23.0	379	15.4	45	487	16.1	402	19.7	85
08年1-3月	842	21.2	780	32.1	62	425	23.2	429	37.9	-3	471	19.2	387	15.8	83
4-6月	913	26.4	867	35.5	46	466	28.3	452	29.3	14	545	28.9	419	17.3	126
7-9月	933	21.2	877	32.9	56	499	28.4	504	39.9	-5	555	21.3	430	14.4	125
10-12月	693	-13.9	673	-9.1	20	387	-8.5	402	6.1	-14	424	-12.9	333	-17.3	92
09年1-3月	567	-32.7	526	-32.5	40	338	-20.6	267	-37.6	70	335	-28.9	245	-36.9	90
4-6月	632	-30.8	576	-33.6	56	344	-26.2	305	-32.6	39	364	-33.2	289	-30.9	75
08年10月	265	-5.0	261	3.5	4	153	5.2	158	21.7	-6	152	-6.7	124	-9.3	27
11月	226	-15.4	216	-12.9	10	119	-18.6	131	2.0	-12	143	-11.7	111	-15.2	32
12月	203	-22.0	196	-18.4	7	116	-12.5	113	-6.5	3	130	-20.2	97	-27.6	32
09年1月	178	-40.2	172	-35.9	5	105	-26.5	91	-37.6	14	107	-33.9	85	-36.2	23
2月	182	-29.1	174	-25.9	8	117	-11.3	82	-40.3	36	109	-25.6	76	-35.9	33
3月	207	-28.2	180	-34.9	27	116	-23.1	95	-35.1	21	119	-26.9	84	-38.4	34
4月	207	-33.0	184	-37.5	24	104	-26.1	98	-36.3	6	114	-35.4	94	-32.0	20
5月	205	-30.8	189	-32.4	16	117	-26.6	93	-34.7	24	122	-35.8	93	-34.1	28
6月	220	-28.5	204	-30.7	16	123	-25.9	114	-27.1	9	128	-28.4	102	-26.7	26
7月	242	-27.2	216	-31.8	26	129	-25.7	122	-32.1	7	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

〔 主要経済指標 〕

	インドネシア					フィリピン					中国				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)
05年	857	19.7	577	24.0	280	413	4.0	474	7.7	-62	7,623	28.4	6,602	17.7	1,021
06年	1,008	17.7	611	5.8	397	474	14.9	518	9.2	-44	9,693	27.2	7,918	19.9	1,775
07年	1,141	13.2	745	22.0	396	505	6.4	555	7.2	-50	12,183	25.7	9,563	20.8	2,620
08年	1,370	20.1	1,054	41.6	316	491	-2.8	567	2.2	-77	14,292	17.3	11,318	18.4	2,973
07年1-3月	256	13.9	156	17.0	100	122	9.4	122	7.2	0	2,521	27.9	2,058	18.3	465
4-6月	283	15.6	181	16.1	102	124	4.6	133	-0.4	-9	2,948	27.4	2,289	18.3	661
7-9月	292	9.4	201	19.6	91	128	2.3	148	8.2	-20	3,316	26.2	2,578	20.5	738
10-12月	311	14.1	207	34.7	104	131	9.9	152	13.9	-21	3,398	22.2	2,635	25.4	763
08年1-3月	337	31.9	233	49.7	104	125	2.8	146	20.1	-21	3,060	21.4	2,653	28.9	408
4-6月	367	29.6	289	59.5	78	131	5.5	150	12.1	-19	3,607	22.4	3,036	32.7	574
7-9月	373	27.9	305	51.9	68	133	4.1	158	7.1	-25	4,080	23.0	3,241	25.7	849
10-12月	294	-5.6	227	9.9	66	102	-22.3	114	-25.4	-12	3,545	4.3	2,394	-9.1	1,151
09年1-3月	230	-31.8	154	-34.0	76	79	-36.8	96	-34.3	-17	2,456	-19.7	1,832	-31.0	623
4-6月	270	-26.2	181	-37.3	89	93	-28.9	108	-28.0	-15	2,762	-23.4	2,414	-20.5	347
08年10月	108	4.7	89	42.3	18	40	-14.4	46	-11.1	-6	1,283	19.1	927	15.1	358
11月	97	-1.8	75	-1.0	22	35	-11.4	35	-31.5	0	1,150	-2.2	747	-18.1	403
12月	89	-18.7	63	-8.0	26	27	-40.3	33	-34.0	-6	1,112	-2.8	720	-21.5	390
09年1月	73	-35.0	54	-27.9	19	25	-40.6	33	-34.5	-8	905	-17.5	514	-43.1	390
2月	71	-32.3	47	-40.1	24	25	-39.0	31	-31.9	-6	649	-25.7	601	-24.1	48
3月	86	-28.3	53	-33.7	33	29	-30.8	33	-36.2	-4	903	-17.1	717	-25.2	185
4月	85	-22.6	55	-41.6	30	28	-35.2	30	-37.4	-2	919	-22.6	789	-23.0	131
5月	92	-28.7	62	-35.5	30	31	-26.9	36	-24.3	-5	888	-26.3	754	-25.2	133
6月	94	-26.8	64	-34.9	30	34	-24.8	41	-22.8	-7	955	-21.4	872	-13.2	83
7月	96	-23.0	71	-34.5	26	-	-	-	-	-	1,054	-22.9	948	-14.9	106
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	ベトナム			インド			日本			オーストラリア						
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支				
	前年比 (%)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	前年比 (%)	(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)			
05年	24.0	17.0	-46	29.9	43.2	-433	5,949	5.2	5,158	13.3	791	1,068	22.5	1,201	14.2	-133
06年	22.9	20.4	-48	21.4	20.9	-518	6,467	8.7	5,790	12.3	677	1,249	16.9	1,345	12.0	-96
07年	22.2	37.0	-124	24.1	32.1	-783	7,142	10.4	6,221	7.4	921	1,424	14.0	1,606	19.4	-182
08年	29.5	32.7	-180	21.3	33.4	-1,227	7,820	9.5	7,626	22.6	195	1,887	32.5	1,936	20.6	-50
07年1-3月	18.6	39.0	-17	15.2	16.3	-90	1,667	10.4	1,450	4.5	217	315	16.1	354	17.2	-39
4-6月	20.6	25.5	-29	23.6	45.6	-119	1,696	7.2	1,486	4.1	210	356	12.6	386	14.8	-30
7-9月	15.8	28.4	-32	18.0	29.5	-142	1,814	9.3	1,555	4.8	260	364	11.8	410	19.7	-46
10-12月	33.5	56.2	-46	39.7	36.2	-168	1,964	14.5	1,730	16.0	234	389	15.8	457	25.2	-68
08年1-3月	24.6	75.2	-83	38.1	51.8	-107	2,008	20.5	1,822	25.6	186	389	23.5	463	30.7	-73
4-6月	45.9	56.4	-59	37.5	31.6	-237	1,995	17.6	1,907	28.4	87	502	41.2	513	33.2	-11
7-9月	46.5	25.0	-14	31.3	55.1	-220	2,049	12.9	2,061	32.6	-13	543	48.9	530	29.2	13
10-12月	3.6	-9.1	-24	-15.0	2.1	-218	1,769	-10.0	1,835	6.1	-66	453	16.6	431	-5.7	22
09年1-3月	7.4	-41.3	15	-24.4	-25.6	-210	1,192	-40.6	1,288	-29.3	-96	372	-4.5	345	-25.4	26
4-6月	-22.9	-26.7	-36	-30.0	-35.0	-290	1,318	-33.9	1,228	-35.6	90	358	-28.7	363	-29.3	-5
08年10月	18.4	4.1	-8	-12.4	12.2	-116	689	6.3	697	23.9	-7	168	35.8	154	-3.3	14
11月	-6.2	-20.7	-6	-20.1	1.6	-122	551	-15.8	574	-1.5	-24	143	12.3	140	-11.7	3
12月	-0.4	-9.6	-10	-13.2	-8.4	-57	529	-20.1	564	-3.6	-35	141	3.1	137	-1.5	5
09年1月	-24.3	-53.8	4	-16.8	-19.2	-61	385	-35.4	490	-19.0	-106	118	-1.2	119	-21.2	-1
2月	48.1	-32.1	9	-21.7	-23.3	-49	381	-41.4	372	-33.9	9	121	-3.9	109	-29.3	12
3月	10.8	-37.1	3	-33.3	-34.0	-40	426	-44.1	425	-34.9	1	133	-7.8	117	-25.6	15
4月	-15.1	-34.4	-11	-33.2	-36.6	-50	424	-36.9	417	-33.5	7	116	-25.5	118	-29.1	-2
5月	-25.1	-27.0	-13	-29.2	-39.2	-52	417	-36.1	387	-37.7	31	119	-30.7	117	-33.5	2
6月	-27.1	-17.5	-12	-27.7	-29.3	-62	477	-28.8	424	-35.7	53	123	-29.6	128	-25.2	-4
7月	-24.8	-13.5	-15	-28.4	-37.1	-60	513	-28.2	473	-33.0	40	125	-31.4	137	-27.9	-13
8月	-22.4	-1.9	-15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール国際企業庁、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド商工省、財務省、豪州統計局

◇国際収支（億ドル）

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
05年	150	48	176	22	201	-234	274	-178	-76	111	207	-98
06年	54	180	263	-197	229	-270	354	-221	23	68	262	-119
07年	59	71	330	-391	256	-333	390	-222	140	-24	292	-111
08年	-64	-509	249	-21	306	-278	271	-117	-2	130	389	-338
07年1-3月	-10	64	94	-110	85	-102	114	-118	43	-25	56	8
4-6月	-13	89	59	-89	32	-51	99	-32	8	9	73	22
7-9月	43	-43	65	-134	78	-96	115	-79	28	5	85	-89
10-12月	38	-39	112	-58	61	-83	62	7	62	-13	78	-52
08年1-3月	-52	4	85	3	65	-43	80	20	30	132	71	85
4-6月	-1	-47	70	10	41	-26	67	-38	1	-31	119	-35
7-9月	-86	-49	19	-64	96	-119	79	-88	-13	11	116	-186
10-12月	75	-418	75	30	103	-89	45	-11	-20	18	83	-202
09年1-3月	86	-5	127	-8	55	-39	42	-79	91	-27	87	-82
4-6月	132	89	99	46	-	-	48	-41	23	-29	-	-
08年10月	48	-248	-	-	-	-	-	-	-11	30	-	-
11月	19	-121	-	-	-	-	-	-	-9	-2	-	-
12月	9	-48	-	-	-	-	-	-	1	-10	-	-
09年1月	-16	51	-	-	-	-	-	-	23	-8	-	-
2月	36	-30	-	-	-	-	-	-	44	-7	-	-
3月	66	-27	-	-	-	-	-	-	24	-12	-	-
4月	42	22	-	-	-	-	-	-	4	-8	-	-
5月	35	70	-	-	-	-	-	-	14	-10	-	-
6月	54	-3	-	-	-	-	-	-	5	-10	-	-
7月	44	24	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム	インド	日本		オーストラリア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	経常 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
05年	3	3	20	22	1,608	630	-6	-103	1,657	-1,273	-408	420
06年	109	30	53	0	2,533	67	-2	-93	1,704	-1,074	-400	406
07年	105	36	71	35	3,718	735	-70	-113	2,110	-1,919	-579	573
08年	3	-14	42	-19	4,261	190	-92	-361	1,571	-1,794	-476	473
07年1-3月	26	18	19	10	-	-	-	42	574	-615	-119	119
4-6月	23	20	19	-4	-	-	-	-67	465	-369	-120	123
7-9月	22	-9	13	31	-	-	-	-43	585	-512	-160	158
10-12月	34	7	20	-1	-	-	-	-45	486	-423	-179	173
08年1-3月	28	-14	13	5	-	-	-	-15	631	-682	-178	171
4-6月	-10	25	9	4	-	-	-	-90	369	-384	-130	125
7-9月	-9	9	-3	4	-	-	-	-125	391	-296	-109	114
10-12月	-7	-33	23	-33	-	-	-	-130	180	-431	-60	63
09年1-3月	29	18	22	-8	-	-	-	47	264	-658	-38	35
4-6月	31	-24	-	-	-	-	-	-	318	-168	-88	90
08年10月	-	-	7	-11	-	-	-	-	98	-78	-	-
11月	-	-	8	3	-	-	-	-	65	-229	-	-
12月	-	-	8	-24	-	-	-	-	18	-124	-	-
09年1月	-	-	4	9	-	-	-	-	-15	-256	-	-
2月	-	-	10	-10	-	-	-	-	123	-186	-	-
3月	-	-	7	-7	-	-	-	-	156	-217	-	-
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	64	46	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	135	-65	-	-
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	119	-149	-	-
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金 (IMF)、世界銀行、国際決済銀行 (BIS)、インド準備銀行、ベトナム統計総局、日本銀行、豪州統計局

〔 主要経済指標 〕

◇外貨準備高 (億ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	日本	オーストラリア
05年	2,104	2,533	1,243	1,162	521	670	347	185	8,189	8,469	419
06年	2,390	2,661	1,332	1,363	670	791	426	230	10,663	8,953	534
07年	2,622	2,703	1,527	1,630	875	957	569	338	15,282	9,734	248
08年	2,012	2,917	1,825	1,742	1,110	866	516	376	19,460	10,306	307
07年1-3月	2,439	2,675	1,354	1,377	709	854	472	247	12,020	9,090	558
4-6月	2,507	2,661	1,363	1,441	730	944	509	264	13,326	9,136	660
7-9月	2,573	2,629	1,409	1,524	807	929	529	309	14,336	9,456	446
10-12月	2,622	2,703	1,527	1,630	875	957	569	338	15,282	9,734	248
08年1-3月	2,642	2,869	1,608	1,775	1,100	1,149	590	366	16,822	10,156	310
4-6月	2,581	2,914	1,576	1,767	1,057	1,207	595	367	18,088	10,015	321
7-9月	2,397	2,811	1,606	1,688	1,024	1,052	571	367	19,056	9,959	265
10-12月	2,012	2,917	1,825	1,742	1,110	866	516	376	19,460	10,306	307
09年1-3月	2,063	3,001	1,863	1,663	1,162	833	548	390	19,537	10,185	302
4-6月	2,317	3,176	2,070	1,732	1,208	863	576	395	21,316	10,192	400
08年10月	2,123	2,782	1,548	1,622	1,032	956	506	360	18,797	9,777	281
11月	2,005	2,807	1,659	1,657	1,063	930	502	368	18,847	10,029	286
12月	2,012	2,917	1,825	1,742	1,110	866	516	376	19,460	10,306	307
09年1月	2,017	2,927	1,817	1,671	1,107	869	509	392	19,135	10,110	284
2月	2,015	2,942	1,771	1,635	1,133	862	506	389	19,121	10,094	287
3月	2,063	3,001	1,863	1,663	1,162	833	548	390	19,537	10,185	302
4月	2,125	3,047	1,934	1,701	1,168	828	566	393	20,089	10,115	350
5月	2,268	3,126	2,051	1,718	1,215	832	579	396	20,895	10,240	388
6月	2,317	3,176	2,070	1,732	1,208	863	576	395	21,316	10,192	400
7月	2,375	3,211	2,181	1,741	1,234	854	574	402	-	10,227	416
8月	2,455	3,254	-	-	-	-	-	-	-	-	-

◇マネーサプライ (M2 期末残高前年比増減率、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	日本	オーストラリア
05年	7.0	6.6	5.1	6.2	6.1	15.6	16.4	9.8	17.6	1.9	8.2
06年	12.5	5.3	15.4	19.4	8.2	17.1	14.9	22.1	16.9	0.7	13.1
07年	10.8	0.9	20.8	13.4	6.3	9.5	18.9	10.7	16.7	2.1	11.9
08年	12.0	7.0	2.7	12.0	9.2	13.4	14.6	15.4	17.8	1.8	4.8
07年1-3月	11.9	5.8	16.6	23.0	8.3	17.3	15.1	27.1	17.3	1.1	12.1
4-6月	11.3	4.6	20.6	23.6	8.1	13.0	15.8	20.4	17.1	1.8	16.3
7-9月	10.3	3.3	22.4	20.0	6.9	12.2	17.1	12.0	18.5	1.7	15.0
10-12月	10.8	0.9	20.8	13.4	6.3	9.5	18.9	10.7	16.7	2.1	11.9
08年1-3月	13.1	2.2	13.5	11.9	5.7	11.8	15.3	1.9	16.3	2.3	7.0
4-6月	13.6	1.5	5.6	7.5	4.4	15.7	17.0	4.6	17.4	2.2	3.5
7-9月	13.5	3.1	1.8	10.4	4.7	15.6	16.9	13.4	15.3	2.2	5.6
10-12月	12.0	7.0	2.7	12.0	9.2	13.4	14.6	15.4	17.8	1.8	4.8
09年1-3月	11.5	6.6	4.2	11.5	9.0	9.3	20.3	15.0	25.5	2.2	8.7
4-6月	10.3	8.2	9.8	12.9	9.2	6.3	-	12.0	28.5	2.5	9.2
08年10月	13.4	4.5	-6.1	12.1	5.3	13.3	17.8	13.3	15.0	1.8	8.9
11月	13.3	5.5	-3.6	11.8	7.3	14.4	18.3	14.6	14.8	1.8	6.3
12月	12.0	7.0	2.7	12.0	9.2	13.4	14.6	15.4	17.8	1.8	4.8
09年1月	11.5	6.2	3.2	12.8	9.4	10.7	17.1	15.7	18.8	2.0	6.2
2月	11.8	6.3	1.5	11.2	9.5	9.5	18.4	14.3	20.4	2.1	9.8
3月	11.5	6.6	4.2	11.5	9.0	9.3	20.3	15.0	25.5	2.2	8.7
4月	9.7	6.7	4.4	9.7	9.1	6.6	18.4	13.1	26.0	2.7	10.1
5月	10.0	7.5	7.4	11.3	9.3	5.3	17.2	14.5	25.7	2.7	12.9
6月	10.3	8.2	9.8	12.9	9.2	6.3	-	12.0	28.5	2.5	9.2
7月	-	8.4	9.6	11.9	8.4	5.8	-	-	28.4	2.7	5.9

(注) 外貨準備は外貨、国際通貨基金 (IMF) の特別引出権・リザーブトランシュの合計で、金は除く。オーストラリアのマネーサプライはM1。

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金 (IMF)、日本銀行、米国家務省、豪州準備銀行

◇金利 (%)

	韓国			台湾			香港			シンガポール		タイ	
	韓国銀行 プライムレート 末値	国債3年 平均値	CD 3カ月 平均値	公定歩合 末値	CP 31-90日 平均値	国債10年 末値	プライムレート 末値	インターバンク 3カ月 平均値	外為基金 債5年 平均値	インターバンク 翌日 平均値	国債5年 末値	中銀1日 末値	国債5年 平均値
05年	3.750	4.265	3.649	2.250	1.272	1.840	5.750	2.996	3.641	1.988	3.010	3.940	4.426
06年	4.500	4.829	4.476	2.750	1.537	1.990	6.750	4.200	4.218	3.211	3.030	5.000	5.214
07年	5.000	5.235	5.161	3.375	1.904	2.530	5.750	4.253	3.965	2.258	2.330	3.250	4.166
08年	3.000	5.265	5.488	2.000	1.923	1.440	0.500	2.273	2.412	0.694	1.400	2.850	4.078
07年1-3月	4.500	4.890	4.937	2.875	1.673	1.960	6.750	4.081	4.045	2.920	2.700	4.500	4.473
4-6月	4.500	5.093	5.007	3.125	1.930	2.430	6.750	4.314	4.273	2.233	2.580	3.500	3.667
7-9月	5.000	5.340	5.200	3.250	1.983	2.450	6.250	4.551	4.300	2.283	2.530	3.250	4.090
10-12月	5.000	5.617	5.500	3.375	2.030	2.530	5.750	4.068	3.242	1.597	2.330	3.250	4.433
08年1-3月	5.000	5.217	5.447	3.500	2.033	2.440	3.750	2.365	2.202	1.103	1.640	3.250	3.753
4-6月	5.000	5.320	5.367	3.625	2.043	2.710	3.500	1.952	2.710	0.507	2.640	3.250	4.533
7-9月	5.250	5.847	5.693	3.500	2.053	2.090	3.500	2.335	2.971	0.717	2.400	3.750	4.727
10-12月	3.000	4.677	5.443	2.000	1.560	1.440	0.500	2.438	1.765	0.450	1.400	2.850	3.297
09年1-3月	2.000	3.637	2.790	1.250	0.323	1.520	0.500	0.774	1.402	0.147	1.420	1.500	2.453
4-6月	2.000	3.893	2.413	1.250	0.167	1.630	0.500	0.477	1.866	0.037	1.450	1.250	2.693
08年10月	4.250	5.090	6.030	3.000	1.970	2.050	1.500	3.719	2.257	0.550	2.020	3.750	3.930
11月	4.000	4.970	5.620	2.750	1.640	1.700	1.500	2.166	1.612	0.410	1.530	3.750	3.480
12月	3.000	3.970	4.680	2.000	1.070	1.440	0.500	1.430	1.425	0.390	1.400	2.850	2.480
09年1月	2.500	3.440	3.220	1.500	0.440	1.470	0.500	0.817	1.229	0.250	1.400	2.260	2.370
2月	2.000	3.780	2.700	1.250	0.340	1.530	0.500	0.725	1.381	0.060	1.080	1.920	2.410
3月	2.000	3.690	2.450	1.250	0.190	1.520	0.500	0.781	1.594	0.130	1.420	1.500	2.580
4月	2.000	3.760	2.420	1.250	0.180	1.550	0.500	0.760	1.677	0.020	1.340	1.310	2.340
5月	2.000	3.830	2.410	1.250	0.160	1.610	0.500	0.445	1.729	0.060	1.290	1.250	2.570
6月	2.000	4.090	2.410	1.250	0.160	1.630	0.500	0.227	2.191	0.030	1.450	1.250	3.170
7月	2.000	4.090	2.410	1.250	0.160	1.570	0.500	0.156	1.806	0.380	1.320	1.250	2.950
8月	2.000	4.420	2.480	1.250	-	-	0.500	0.130	1.836	0.000	1.320	-	-

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム		オーストラリア	
	オーバーナイト 政策金利 末値	基準 貸出金利 平均値	プライム 末値	1ヶ月 翌日 末値	インターバンク 全期間 末値	公定歩合 20日以内 末値	貸出金利 1年 末値	プライム 末値	リファイナンス レート 末値	オフィシャル キャッチレート 末値	引受手形 3カ月 平均値	国債10年 末値		
05年	3.000	5.998	12.750	9.750	7.850	3.330	5.580	6.250	6.500	5.500	5.644	5.200		
06年	3.500	6.613	9.750	9.750	6.470	3.330	6.120	7.250	6.500	6.250	5.988	5.880		
07年	3.500	6.720	8.000	7.250	6.430	3.330	7.470	7.750	6.500	6.750	6.668	6.320		
08年	3.250	6.695	9.250	8.000	5.480	2.790	5.310	6.500	9.500	4.250	6.973	3.980		
07年1-3月	3.500	6.720	9.000	9.750	5.440	3.330	6.390	7.500	6.500	6.250	6.410	5.880		
4-6月	3.500	6.720	8.500	9.750	6.360	3.330	6.570	7.750	6.500	6.250	6.423	6.250		
7-9月	3.500	6.720	8.250	8.000	7.060	3.330	7.290	7.750	6.500	6.500	6.720	6.150		
10-12月	3.500	6.720	8.000	7.250	6.430	3.330	7.470	7.750	6.500	6.750	7.117	6.320		
08年1-3月	3.500	6.720	8.000	7.000	6.519	4.140	7.470	7.750	7.500	7.250	7.590	6.040		
4-6月	3.500	6.720	8.500	7.250	6.349	4.140	7.470	8.500	15.000	7.250	7.800	6.450		
7-9月	3.500	6.720	9.250	8.000	4.266	4.140	7.200	9.000	15.000	7.000	7.443	5.390		
10-12月	3.250	6.620	9.250	8.000	5.480	2.790	5.310	6.500	9.500	4.250	5.060	3.980		
09年1-3月	2.000	5.933	7.750	6.750	4.632	2.790	5.310	5.000	8.000	3.250	3.353	4.410		
4-6月	2.000	5.530	7.000	6.250	4.067	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.160	5.510		
08年10月	3.500	6.720	9.500	8.000	5.402	4.140	6.660	8.000	14.000	6.000	6.030	5.170		
11月	3.250	6.660	9.500	8.000	4.820	3.060	5.580	7.500	12.000	5.250	4.760	4.580		
12月	3.250	6.480	9.250	8.000	5.480	2.790	5.310	6.500	9.500	4.250	4.390	3.980		
09年1月	2.500	6.380	8.750	7.000	5.437	2.790	5.310	5.500	9.500	4.250	3.740	4.100		
2月	2.000	5.890	8.250	7.000	5.381	2.790	5.310	5.500	8.000	3.250	3.160	4.400		
3月	2.000	5.530	7.750	6.750	4.632	2.790	5.310	5.000	8.000	3.250	3.160	4.410		
4月	2.000	5.530	7.500	6.750	4.344	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.100	4.570		
5月	2.000	5.530	7.250	6.250	4.311	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.130	5.270		
6月	2.000	5.530	7.000	6.250	4.067	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.250	5.510		
7月	2.000	5.530	7.000	6.250	4.130	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.140	5.590		
8月	2.000	-	6.500	6.000	4.250	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	-	5.400		

(注) 香港のプライムレートは香港上海銀行発表値。中国の基準貸出金利は運転資金向け期間1年。

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、インド準備銀行、ベトナム国家銀行、豪州準備銀行

〔 主要経済指標 〕

◇対ドル為替レート（期中平均値）

	韓国 ウォン	台湾 NTドル	香港 HKドル	シンガポール Sドル	タイ バーツ	マレーシア リンギ	インドネシア ルピア	フィリピン ペソ	中国 人民元	ベトナム ドン	インド ルピー	日本 円	オーストラリア 豪ドル
05年	1,025.00	32.17	7.78	1.66	40.25	3.79	9,700	55.05	8.19	15,854	44.06	110.15	1.31
06年	955.42	32.53	7.77	1.59	37.91	3.67	9,164	51.28	7.97	15,991	45.21	116.37	1.33
07年	929.65	32.85	7.80	1.51	32.26	3.44	9,143	46.11	7.61	16,084	41.21	117.75	1.19
08年	1,099.96	31.53	7.79	1.42	33.00	3.33	9,671	44.42	6.95	16,449	43.44	103.38	1.20
07年1-3月	939.48	32.92	7.81	1.53	33.96	3.50	9,101	48.52	7.76	16,020	44.04	119.36	1.27
4-6月	929.49	33.13	7.82	1.53	32.55	3.43	8,981	47.01	7.68	16,070	41.07	120.80	1.20
7-9月	928.03	32.93	7.81	1.52	31.41	3.47	9,251	45.94	7.56	16,182	40.37	117.74	1.18
10-12月	921.59	32.44	7.78	1.45	31.12	3.36	9,238	42.97	7.43	16,062	39.37	113.09	1.13
08年1-3月	956.01	31.53	7.79	1.41	30.97	3.23	9,249	40.81	7.16	15,950	39.74	105.25	1.10
4-6月	1,018.11	30.43	7.80	1.37	32.31	3.22	9,255	43.03	6.96	16,271	41.62	104.64	1.06
7-9月	1,065.63	31.20	7.80	1.40	33.88	3.34	9,219	45.51	6.84	16,675	43.75	107.61	1.13
10-12月	1,360.08	32.97	7.75	1.49	34.86	3.55	10,959	48.32	6.84	16,900	48.64	96.03	1.49
09年1-3月	1,413.73	33.98	7.75	1.51	35.34	3.63	11,605	47.68	6.84	17,506	49.70	93.64	1.51
4-6月	1,283.45	33.11	7.75	1.47	34.73	3.55	10,527	47.74	6.83	17,782	48.69	97.38	1.32
08年10月	1,320.42	32.69	7.76	1.48	34.44	3.52	9,900	47.96	6.84	16,690	48.53	100.20	1.46
11月	1,398.33	33.11	7.75	1.51	35.09	3.59	11,676	49.09	6.83	16,941	48.87	96.77	1.53
12月	1,361.49	33.13	7.75	1.48	35.04	3.55	11,302	47.90	6.86	17,067	48.52	91.11	1.49
09年1月	1,352.27	33.33	7.76	1.49	34.90	3.57	11,148	47.11	6.84	17,477	48.71	90.35	1.48
2月	1,439.14	34.27	7.75	1.52	35.34	3.64	11,834	47.56	6.84	17,482	49.25	92.80	1.54
3月	1,449.79	34.33	7.75	1.53	35.77	3.68	11,833	48.37	6.84	17,559	51.14	97.76	1.50
4月	1,332.57	33.68	7.75	1.50	35.44	3.61	11,041	48.08	6.83	17,778	49.97	98.94	1.40
5月	1,255.32	32.89	7.75	1.46	34.63	3.52	10,360	47.37	6.82	17,780	48.45	96.53	1.31
6月	1,262.46	32.78	7.75	1.45	34.12	3.52	10,181	47.78	6.83	17,788	47.66	96.67	1.25
7月	1,261.77	32.91	7.75	1.45	34.05	3.55	10,098	48.07	6.83	17,807	48.35	94.45	1.24
8月	1,239.35	32.87	7.75	1.44	34.03	3.52	9,966	48.22	6.83	17,814	48.22	94.90	1.20

◇株価指数（末値）

	韓国 取引所総合	台湾 取引所加権	香港 ハンセン	シンガポール ストレイツ・タイムズ	タイ 取引所	マレーシア 取引所総合	インドネシア 取引所	フィリピン 取引所総合	中国 上海総合	オーストラリア 全普通株
05年	1,379.37	6,548.34	14,876.43	2,347.34	713.73	2,040.95	1,162.64	2,096.04	1,161.06	4,708.80
06年	1,434.46	7,823.72	19,964.72	2,985.83	679.84	2,225.47	1,805.52	2,982.54	2,675.47	5,644.30
07年	1,897.13	8,506.28	27,812.65	3,482.30	858.10	3,014.43	2,745.83	3,621.60	5,261.56	6,421.00
08年	1,124.47	4,591.22	14,387.48	1,761.56	449.96	2,063.85	1,355.41	1,872.85	1,820.81	3,659.30
07年1-3月	1,452.55	7,884.41	19,800.93	3,231.24	673.71	2,416.07	1,830.92	3,203.55	3,183.98	5,978.80
4-6月	1,743.60	8,883.21	21,772.73	3,548.20	776.79	2,635.93	2,139.28	3,660.86	3,820.70	6,310.60
7-9月	1,946.48	9,476.52	27,142.47	3,706.23	845.50	2,653.46	2,359.21	3,572.90	5,552.30	6,580.90
10-12月	1,897.13	8,506.28	27,812.65	3,482.30	858.10	3,014.43	2,745.83	3,621.60	5,261.56	6,421.00
08年1-3月	1,703.99	8,572.59	22,849.20	3,007.36	817.03	2,621.09	2,447.30	2,984.67	3,472.71	5,409.70
4-6月	1,674.92	7,523.54	22,102.01	2,947.54	768.59	2,558.26	2,349.11	2,459.98	2,736.10	5,332.90
7-9月	1,448.06	5,719.28	18,016.21	2,358.91	596.54	2,228.32	1,832.51	2,569.65	2,293.78	4,631.30
10-12月	1,124.47	4,591.22	14,387.48	1,761.56	449.96	2,063.85	1,355.41	1,872.85	1,820.81	3,659.30
09年1-3月	1,206.26	5,210.84	13,576.02	1,699.99	431.50	2,100.19	1,434.07	1,986.22	2,373.21	3,532.30
4-6月	1,390.07	6,432.16	18,378.73	2,333.14	597.48	2,351.86	2,026.78	2,437.99	2,959.36	3,947.80
08年10月	1,113.06	4,870.66	13,968.67	1,794.20	416.53	2,085.64	1,256.70	1,951.09	1,728.79	3,982.70
11月	1,076.07	4,460.49	13,888.24	1,732.57	401.84	2,088.17	1,241.54	1,971.57	1,871.16	3,672.70
12月	1,124.47	4,591.22	14,387.48	1,761.56	449.96	2,063.85	1,355.41	1,872.85	1,820.81	3,659.30
09年1月	1,162.11	4,247.97	13,278.21	1,746.47	437.69	2,098.39	1,332.67	1,825.09	1,990.66	3,478.10
2月	1,063.03	4,557.15	12,811.57	1,594.87	431.52	2,108.35	1,285.48	1,872.22	2,082.85	3,296.90
3月	1,206.26	5,210.84	13,576.02	1,699.99	431.50	2,100.19	1,434.07	1,986.22	2,373.21	3,532.30
4月	1,369.36	5,992.57	15,520.99	1,920.28	491.69	2,256.10	1,722.77	2,103.50	2,477.57	3,744.70
5月	1,395.89	6,890.44	18,171.00	2,329.08	560.41	2,322.10	1,916.83	2,389.31	2,632.93	3,813.30
6月	1,390.07	6,432.16	18,378.73	2,333.14	597.48	2,351.86	2,026.78	2,437.99	2,959.36	3,947.80
7月	1,557.29	7,077.71	20,573.33	2,659.20	624.00	2,575.98	2,323.24	2,798.33	3,412.06	4,249.50
8月	1,591.85	6,825.95	19,724.19	2,592.90	653.25	2,593.99	2,341.54	2,884.18	2,667.75	4,484.10

(資料) Datastream



本誌に関するお問い合わせは
みずほ総合研究所株式会社 アジア調査部 電話 (03) 3591-1385 まで。

※当レポートは情報提供のみを目的として作成されたもので、商品の勧誘を目的としたものではありません。